
2016年度 米国・カナダ進出日系企業 実態調査の結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
2017年1月

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

米国編

「2016年度 米国進出日系企業実態調査」：

- 実施時期： 2016年9月15日～10月28日
- 有効回答率： 68.7%（回答企業数 706社/1,027社）
- 調査対象： 在米国日系製造業が対象。なお、直接出資および間接出資を含めて、日本の親会社の出資比率が10%以上とする。

営業利益見込み：黒字比率は77.5%と高水準を維持

2016年は回答企業の77.5%が営業利益の黒字を見込む。前年から3.9ポイント減少したものの、高水準を維持している。輸送用機器部品や一般機械分野で黒字比率が高く、これらの分野の企業が多く所在する中西部は8割の黒字比率を維持し、南部も2.7ポイントの減少にとどまる。

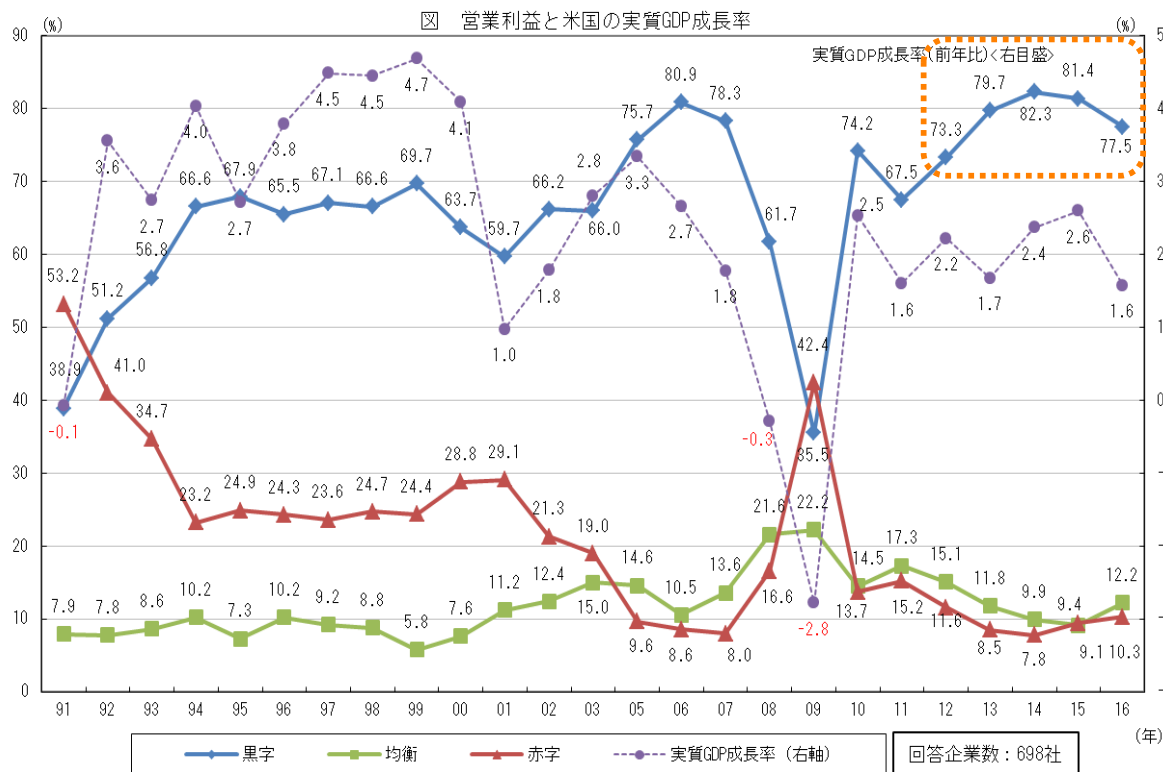
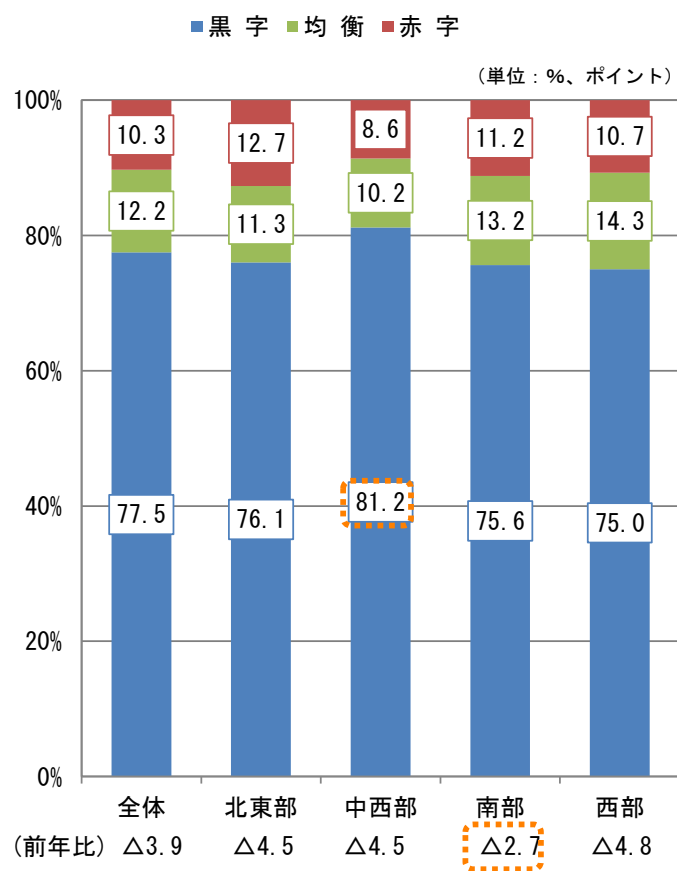


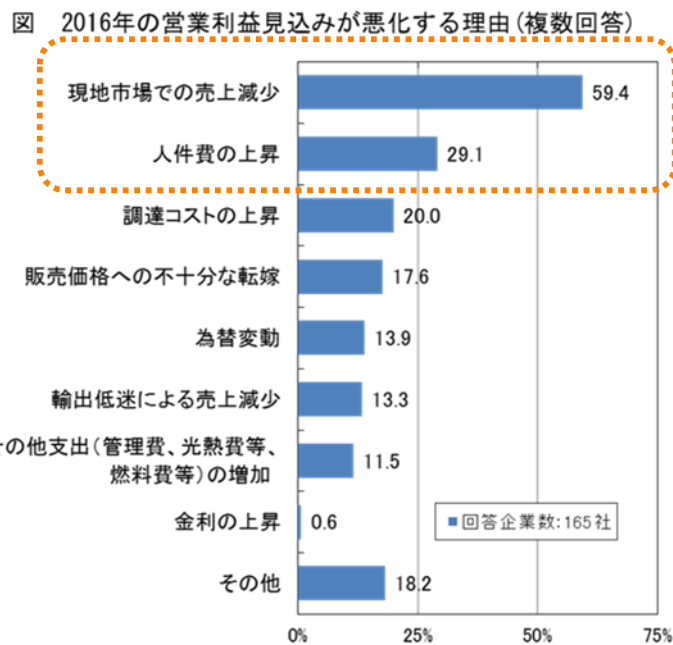
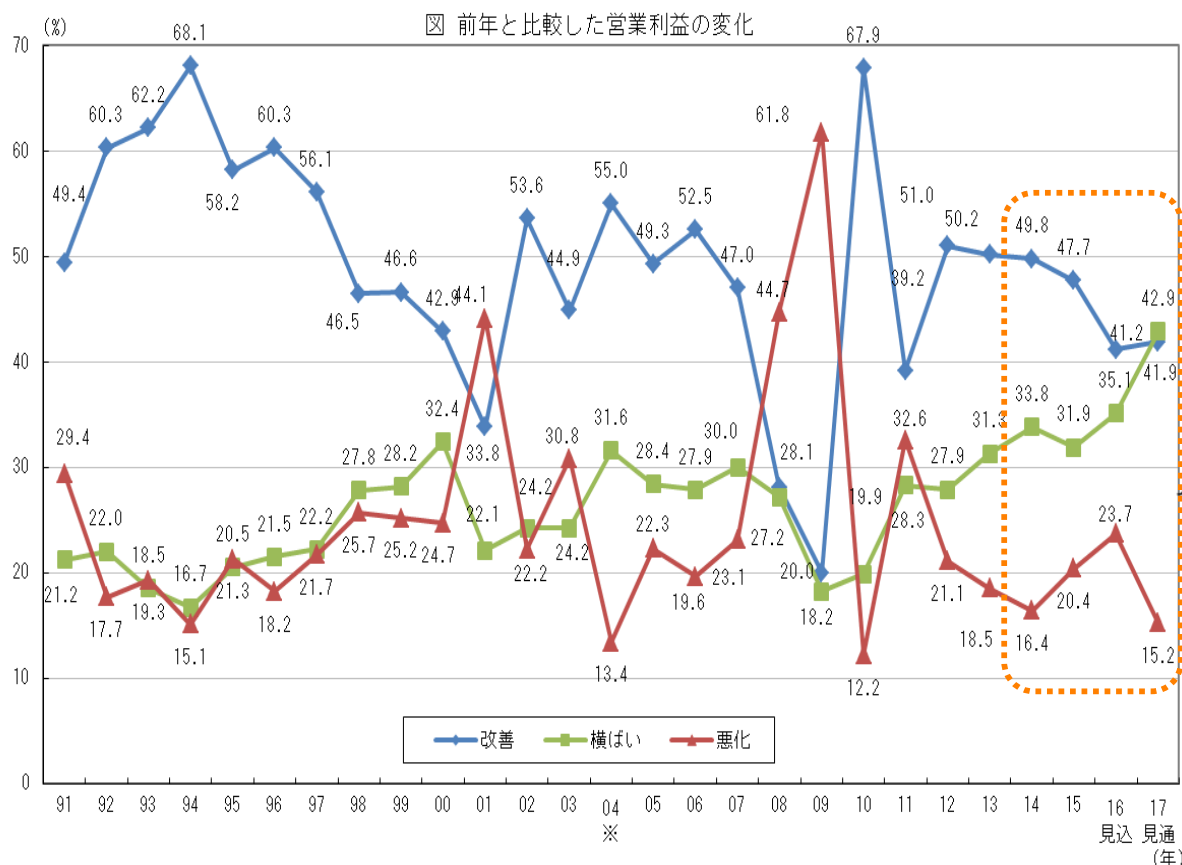
図 16年の営業利益見込み（地域別）



(注) 2016年の実質GDP成長率はIMFの予測（2016年10月発表）。2004年は調査を実施せず。

景況感：前年から9.8ポイント悪化

景況感（DI値（改善－悪化）は17.5）は前年から9.8ポイント悪化した。2016年の営業利益見込みが「改善する」と回答した割合は前年から6.5ポイント減少し、「悪化する」との回答は3.3ポイント増加した。営業利益見込みが悪化する理由として、「現地市場での売上減少」や「人件費の上昇」が前年に続き上位を占めた。



今後の事業展開： 販売、生産機能を中心に事業拡大へ

今後1～2年の事業拡大を視野に入れる回答企業は53.4%と、前年から3.3ポイント減少した。拡大する機能として販売や生産（高付加価値品）が主に挙げられた。業種別では化学品・石油製品、食品・農水産加工、精密機械において「拡大」とする率が高かった。

図 今後1～2年の事業展開の方向性

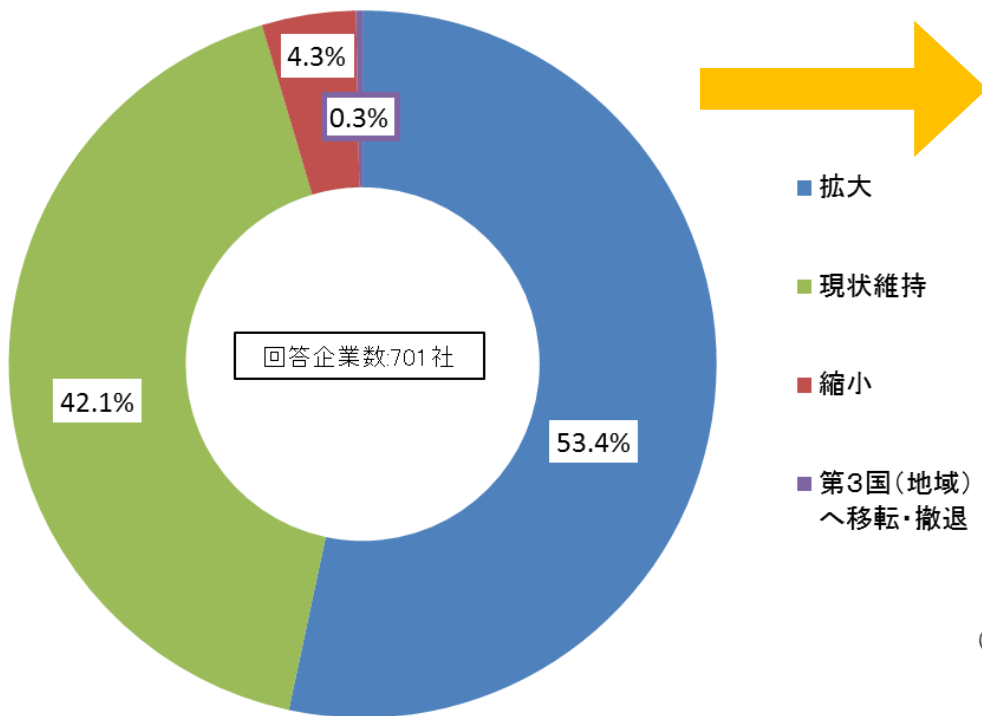
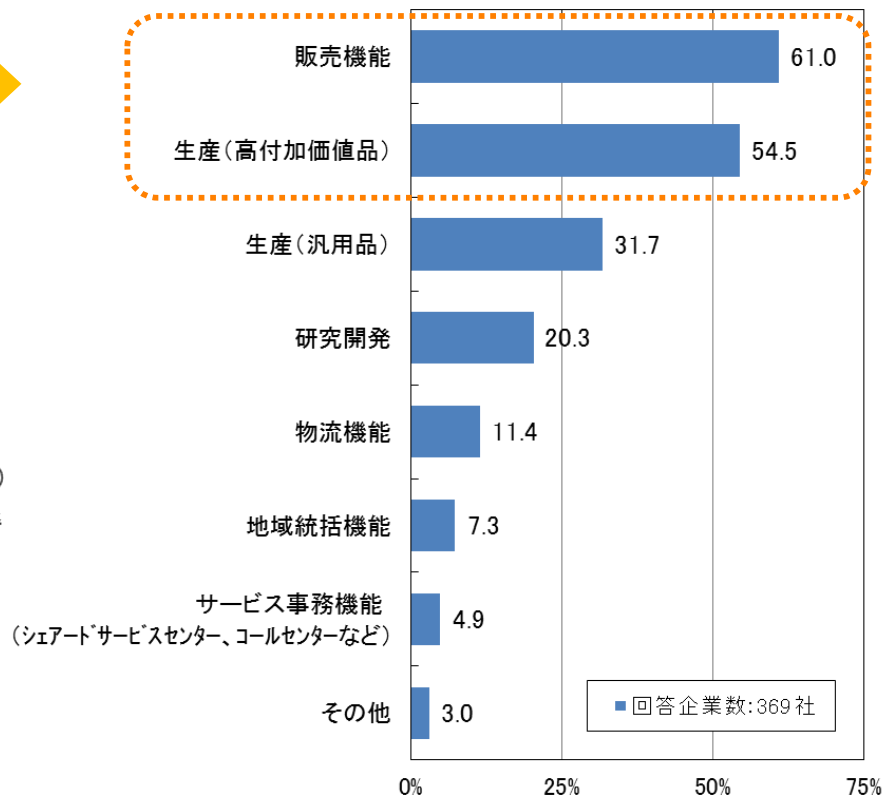


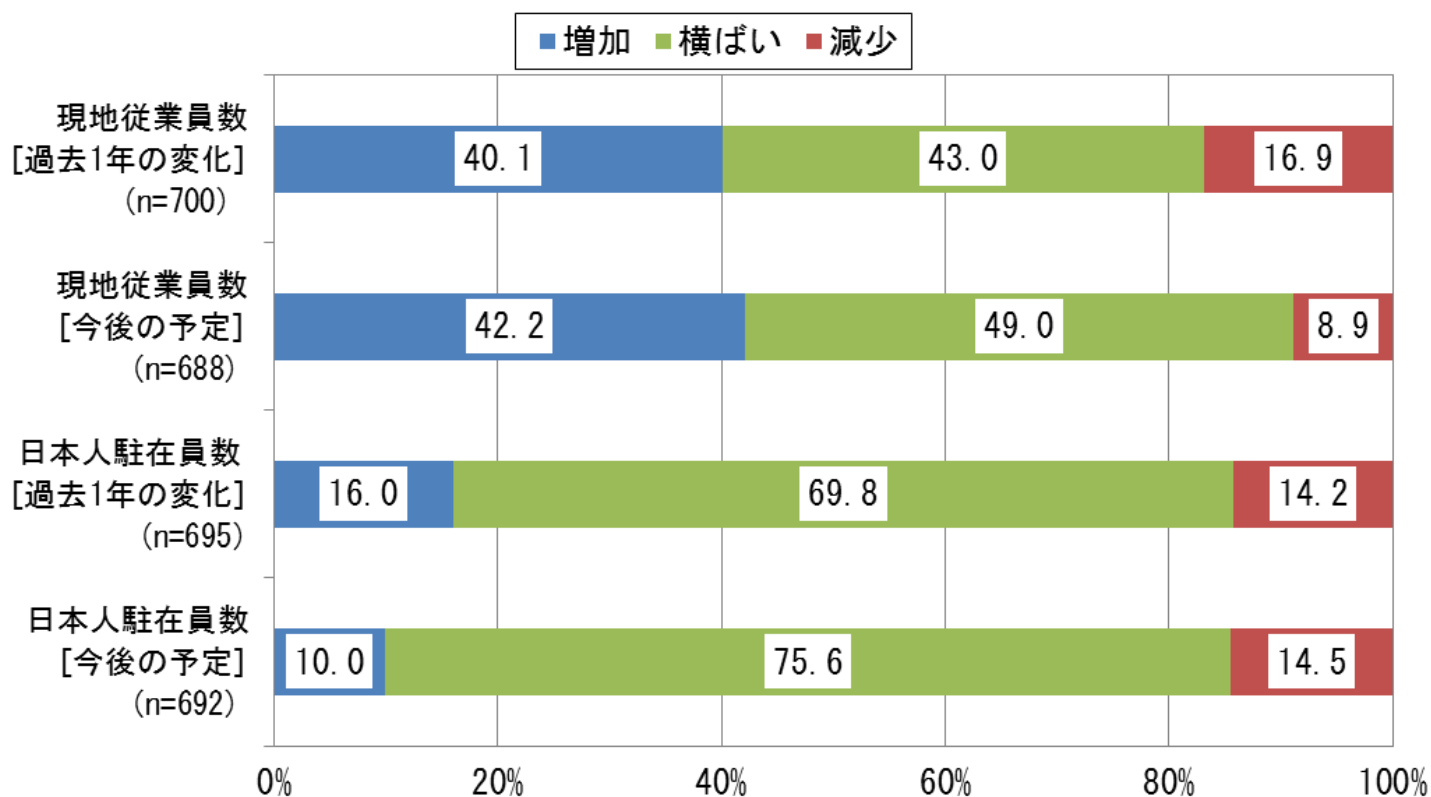
図 具体的にどのような機能を拡大するのか（複数回答）



従業員数： 現地従業員は引き続き拡大傾向

過去1年間に現地従業員を「増加」と回答した企業は40.1%に達した。今後についても42.2%の企業が「増加」を予定している。日本人駐在員については69.8%の企業が過去1年間で「横ばい」と回答した。今後の予定でも、75.6%の企業が「横ばい」と回答した。

図 現地従業員数・日本人駐在員数の変化



調達： 日本からの原材料・部品の調達は業種によって差異

米国内からの調達率は前年から1.1ポイント減の57.2%、日本からの調達率は同1.4ポイント増となった。医療機器、電気・電子部品などで日本からの調達比率が増えた企業が多く見られた。今後の方針としては、米国内の地場企業（145社）や日系企業（89社）からの調達を拡大する方針がみられる。一方、輸送用機器・同部品などで日本からの調達を縮小する傾向が続いている。

図 原材料・部品の調達先（国・地域別）

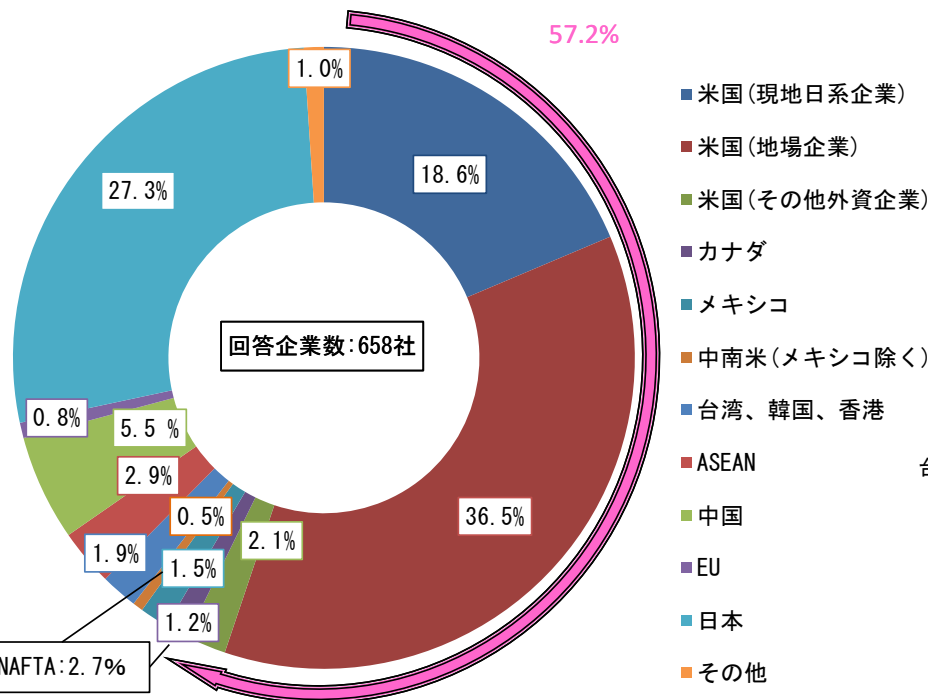
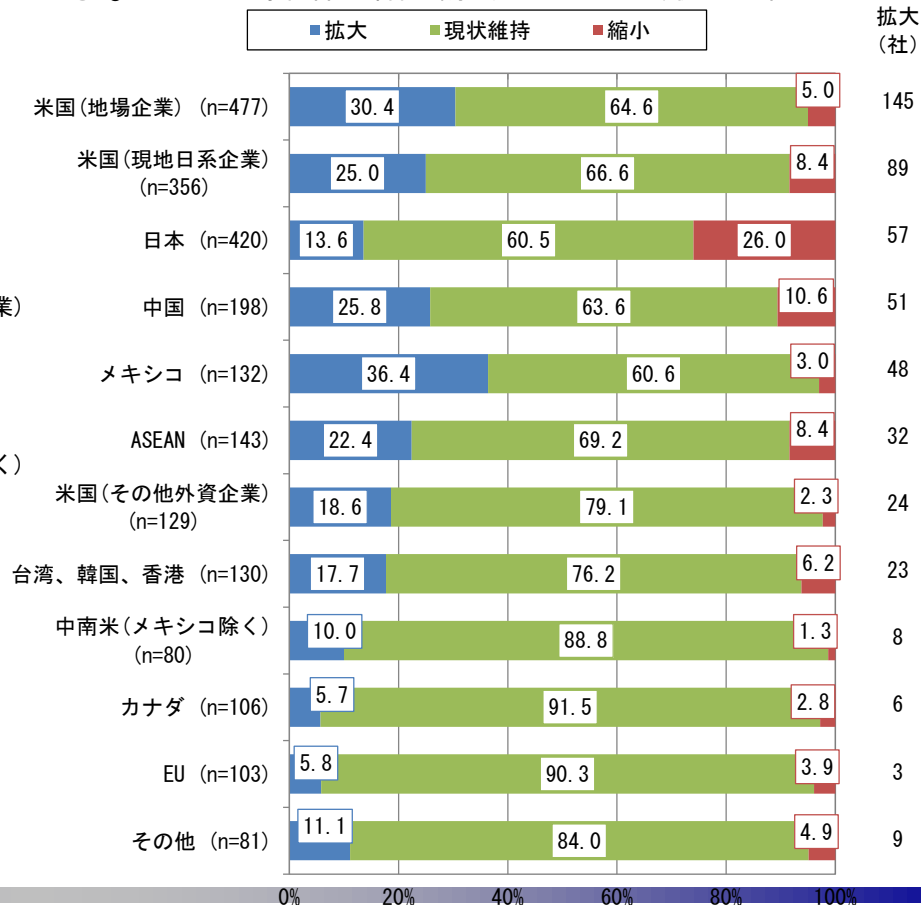


図 原材料・部品の調達先についての今後の方針



生産： 米国中心の生産体制は変わらず

米国向け製品の生産地について、米国の割合（70.0%）は前年と同水準だった。今後米国向けの生産を拡大する国としては米国が170社（32.3%）で最も多く、メキシコが68社（57.1%）と続いた。なお、メキシコの低賃金を好感して生産を一部移管した企業の中には、米国と比べ法整備が不透明な点を指摘する声もあった。

図 米国市場向け製品の生産地（国・地域別）

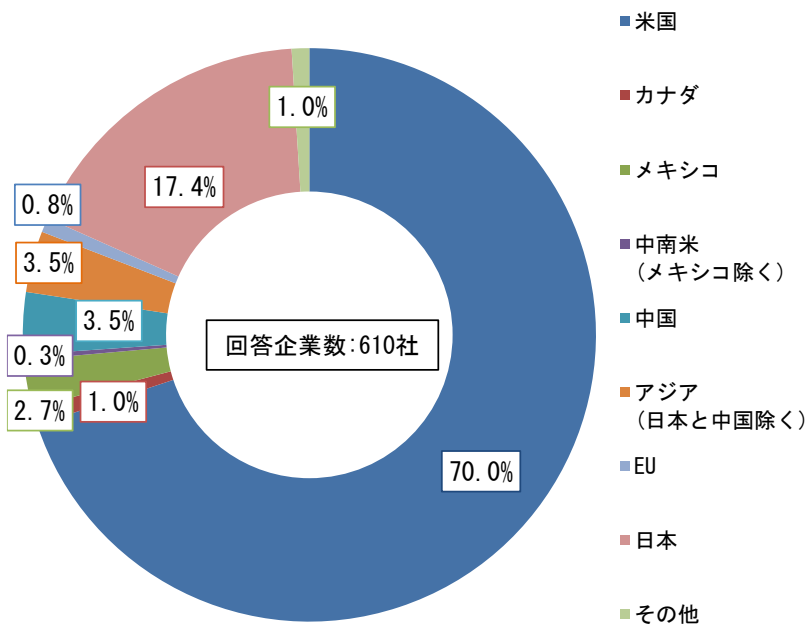
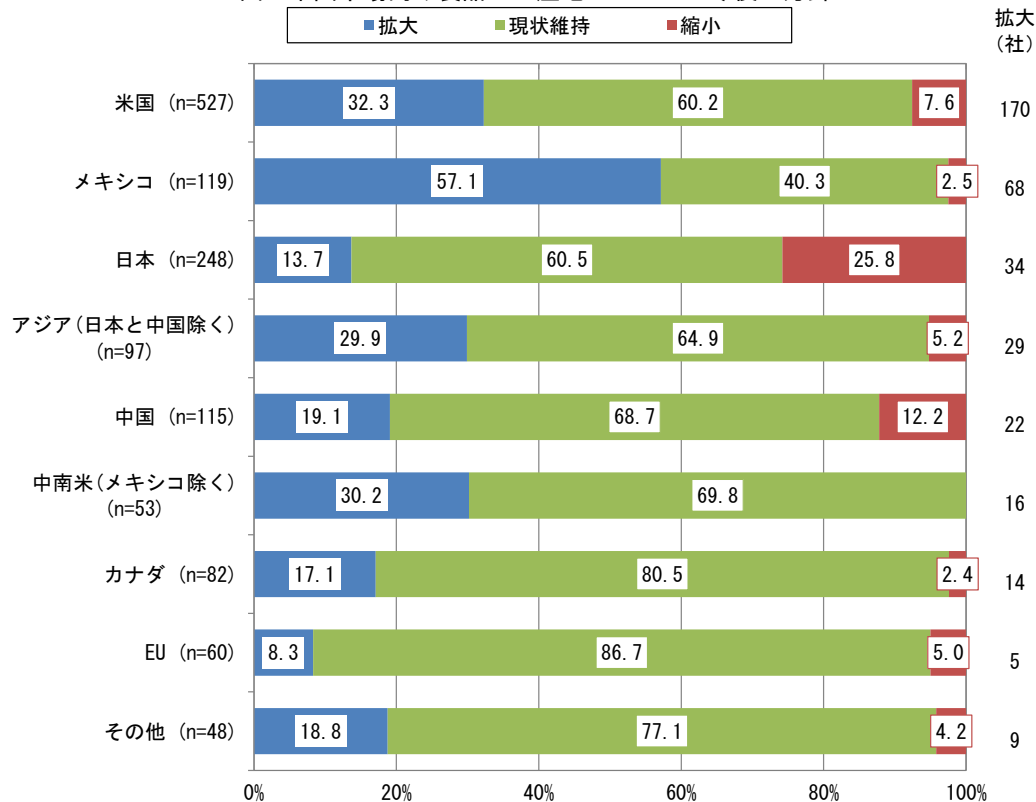


図 米国市場向け製品の生産地についての今後の方針



販売： NAFTA市場向けが9割

販売先としては、米国内が81.5%、NAFTA市場向けが9割を占めた。今後、販売を拡大する先としては、米国が303社（48.5%）、次いでメキシコが189社（51.5%）となった。輸送用機器部品、化学品・石油製品などの業種を中心にメキシコへの販路拡大を目指す声が聞かれた。

図 製品の販売先（国・地域別）

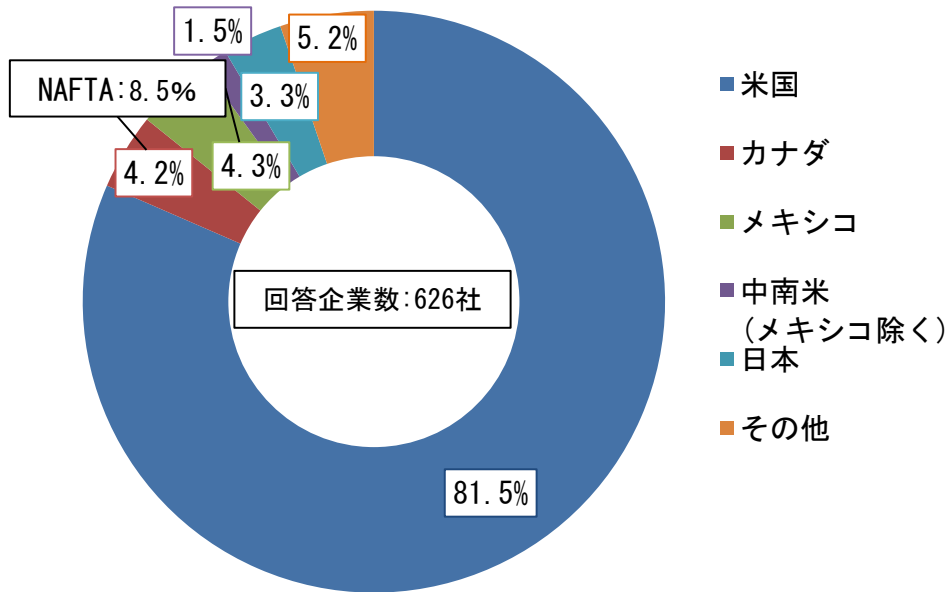
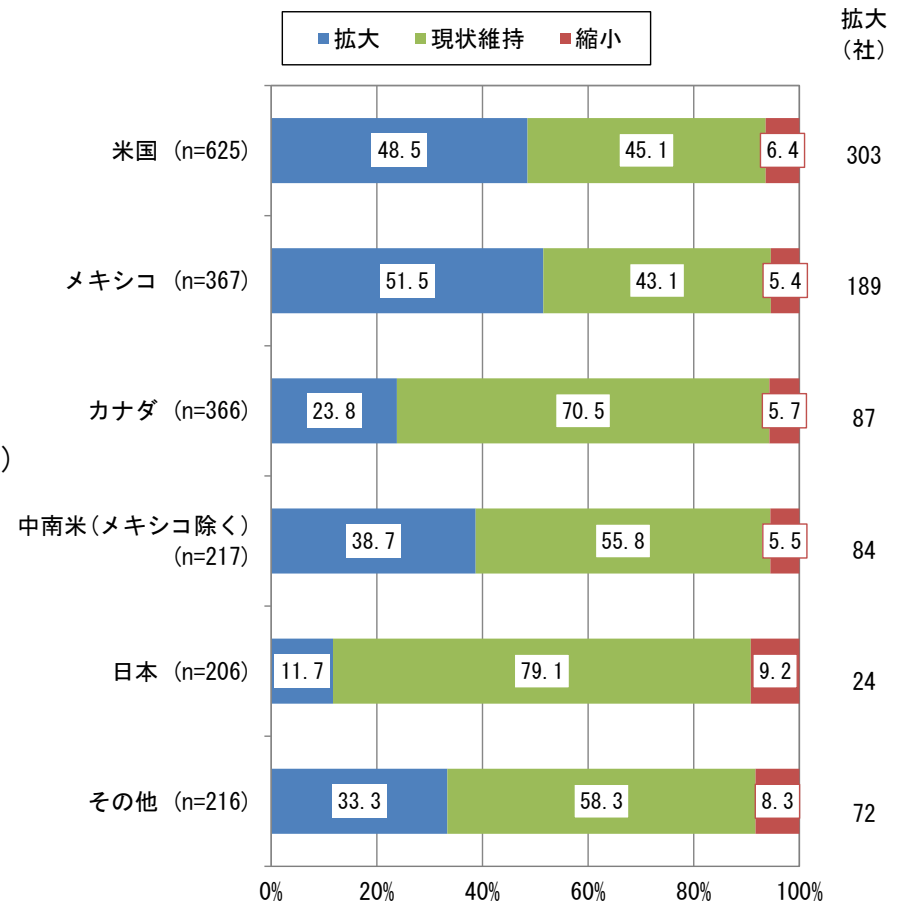


図 製品の販売先についての今後の方針



FTA利用： 米国進出日系企業の約3割がNAFTAを利用

全回答企業のうち輸出入いずれかでNAFTAを利用している企業は27.2%となった。メキシコ向け輸出で利用する企業は143社、カナダ向けで133社となった。輸入でも対メキシコで68社、対カナダで40社が利用している。

表 二国間/多国間FTAの活用状況について

(単位：社、%)

	輸出有り	輸出無し/ 無回答	輸出におけるFTA利用			輸入有り	輸入無し/ 無回答	輸入におけるFTA利用		
			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)
既存のFTA/EPA										
カナダ	284 (40.2%)	422 (59.8%)	133 (18.8%)	26 (3.7%)	125 (17.7%)	65 (9.2%)	641 (90.8%)	40 (5.7%)	6 (0.8%)	19 (2.7%)
メキシコ	279 (39.5%)	427 (60.5%)	143 (20.3%)	24 (3.4%)	112 (15.9%)	101 (14.3%)	605 (85.7%)	68 (9.6%)	12 (1.7%)	21 (3.0%)
シンガポール	30 (4.2%)	676 (95.8%)	7 (1.0%)	4 (0.6%)	19 (2.7%)	22 (3.1%)	684 (96.9%)	9 (1.3%)	5 (0.7%)	8 (1.1%)
オーストラリア	44 (6.2%)	662 (93.8%)	13 (1.8%)	5 (0.7%)	26 (3.7%)	8 (1.1%)	698 (98.9%)	3 (0.4%)	-	5 (0.7%)
韓国	39 (5.5%)	667 (94.5%)	14 (2.0%)	3 (0.4%)	22 (3.1%)	41 (5.8%)	665 (94.2%)	22 (3.1%)	4 (0.6%)	15 (2.1%)
チリ	41 (5.8%)	665 (94.2%)	8 (1.1%)	4 (0.6%)	29 (4.1%)	5 (0.7%)	701 (99.3%)	2 (0.3%)	-	3 (0.4%)
ペルー	35 (5.0%)	671 (95.0%)	8 (1.1%)	4 (0.6%)	23 (3.3%)	4 (0.6%)	702 (99.4%)	2 (0.3%)	-	2 (0.3%)
パナマ	21 (3.0%)	685 (97.0%)	6 (0.8%)	1 (0.1%)	14 (2.0%)	1 (0.1%)	705 (99.9%)	1 (0.1%)	-	-
コロンビア	48 (6.8%)	658 (93.2%)	11 (1.6%)	5 (0.7%)	32 (4.5%)	2 (0.3%)	704 (99.7%)	1 (0.1%)	-	1 (0.1%)
ほか中南米	74 (10.5%)	632 (89.5%)	18 (2.5%)	12 (1.7%)	44 (6.2%)	9 (1.3%)	697 (98.7%)	5 (0.7%)	4 (0.6%)	-
中東・北アフリカ	21 (3.0%)	685 (97.0%)	8 (1.1%)	2 (0.3%)	11 (1.6%)	3 (0.4%)	703 (99.6%)	2 (0.3%)	-	1 (0.1%)
未発効のFTA/EPA										
TPP	156 (22.1%)	550 (77.9%)	-	65 (9.2%)	91 (12.9%)	317 (44.9%)	389 (55.1%)	-	130 (18.4%)	187 (26.5%)
マレーシア	19 (2.7%)	687 (97.3%)	-	7 (1.0%)	12 (1.7%)	20 (2.8%)	686 (97.2%)	-	9 (1.3%)	11 (1.6%)
ベトナム	15 (2.1%)	691 (97.9%)	-	6 (0.8%)	9 (1.3%)	26 (3.7%)	680 (96.3%)	-	16 (2.3%)	10 (1.4%)
ニュージーランド	15 (2.1%)	691 (97.9%)	-	6 (0.8%)	9 (1.3%)	1 (0.1%)	705 (99.9%)	-	-	1 (0.1%)
その他	7 (1.0%)	699 (99.0%)	-	2 (0.3%)	5 (0.7%)	15 (2.1%)	691 (97.9%)	-	2 (0.3%)	13 (1.8%)
TTIP	100 (14.2%)	606 (85.8%)	-	36 (5.1%)	64 (9.1%)	48 (6.8%)	658 (93.2%)	-	20 (2.8%)	28 (4.0%)

※ほか中南米=エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラガア、グアテマラ、ドミニカ共和国、コスタリカ

中東・北アフリカ=イスラエル、ヨルダン、モロッコ、バーレーン、オマーン

TPP締約国=米国、カナダ、チリ、豪州、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ブルネイ、ベトナム

FTA利用：輸出/輸入を行っている企業のNAFTA利用率は4割超

輸出/輸入を行っていると回答した企業のFTA利用率をみると、輸出はメキシコ向けで51.3%に達し、カナダ向けで46.8%となった。輸入についても、対メキシコで67.3%、対カナダで61.5%となった。日米間のFTAが実現した場合の活用への期待も大きい。

表 二国間/多国間FTAの活用状況について

	輸出有り	輸出無し/ 無回答	輸出におけるFTA利用			輸入有り	輸入無し/ 無回答	輸入におけるFTA利用			
			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)	
既存のFTA/EPA											
カナダ	284	422	133 (46.8%)	26 (9.2%)	125 (44.0%)	65	641	40 (61.5%)	6 (9.2%)	19 (29.2%)	
メキシコ	279	427	143 (51.3%)	24 (8.6%)	112 (40.1%)	101	605	68 (67.3%)	12 (11.9%)	21 (20.8%)	
シンガポール	30	676	7 (23.3%)	4 (13.3%)	19 (63.3%)	22	684	9 (40.9%)	5 (22.7%)	8 (36.4%)	
オーストラリア	44	662	13 (29.5%)	5 (11.4%)	26 (59.1%)	8	698	3 (37.5%)	-	5 (62.5%)	
韓国	39	667	14 (35.9%)	3 (7.7%)	22 (56.4%)	41	665	22 (53.7%)	4 (9.8%)	15 (36.6%)	
チリ	41	665	8 (19.5%)	4 (9.8%)	29 (70.7%)	5	701	2 (40.0%)	-	3 (60.0%)	
ペルー	35	671	8 (22.9%)	4 (11.4%)	23 (65.7%)	4	702	2 (50.0%)	-	2 (50.0%)	
パナマ	21	685	6 (28.6%)	1 (4.8%)	14 (66.7%)	1	705	1 (100.0%)	-	-	
コロンビア	48	658	11 (22.9%)	5 (10.4%)	32 (66.7%)	2	704	1 (50.0%)	-	1 (50.0%)	
ほか中南米	74	632	18 (24.3%)	12 (16.2%)	44 (59.5%)	9	697	5 (55.6%)	4 (44.4%)	-	
中東・北アフリカ	21	685	8 (38.1%)	2 (9.5%)	11 (52.4%)	3	703	2 (66.7%)	-	1 (33.3%)	
未発効のFTA/EPA											
TPP	日本	156	550	-	65 (41.7%)	91 (58.3%)	317	389	-	130 (41.0%)	187 (59.0%)
	マレーシア	19	687	-	7 (36.8%)	12 (63.2%)	20	686	-	9 (45.0%)	11 (55.0%)
	ベトナム	15	691	-	6 (40.0%)	9 (60.0%)	26	680	-	16 (61.5%)	10 (38.5%)
	ニュージーランド	15	691	-	6 (40.0%)	9 (60.0%)	1	705	-	-	1 (100.0%)
	その他	7	699	-	2 (28.6%)	5 (71.4%)	15	691	-	2 (13.3%)	13 (86.7%)
TTIP	EU	100	606	-	36 (36.0%)	64 (64.0%)	48	658	-	20 (41.7%)	28 (58.3%)

※ほか中南米=エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国、コスタリカ
 中東・北アフリカ=イスラエル、ヨルダン、モロッコ、バーレーン、オマーン
 TPP締約国=米国、カナダ、チリ、豪州、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ブルネイ、ベトナム

TPP： 調達コスト削減への期待が集まる

TPPが発効した場合に「影響がある」と回答した割合は18.6%となった。具体的な影響として、「(取引先からの)調達コスト低減」や「現拠点での生産増」が挙げられた。TPP発効による「影響はない」、「わからない」と回答する企業の中には、米国内で殆どの部品・原材料を調達していることを理由に挙げる声が多く聞かれた。

図表 TPPが発効した場合の影響

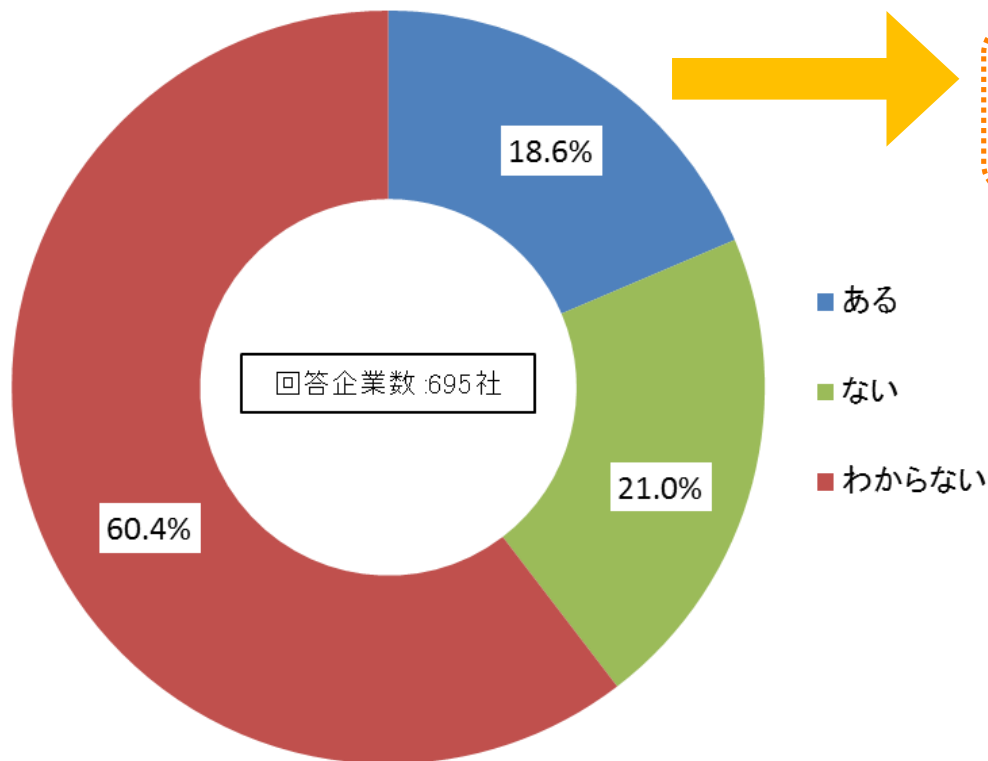
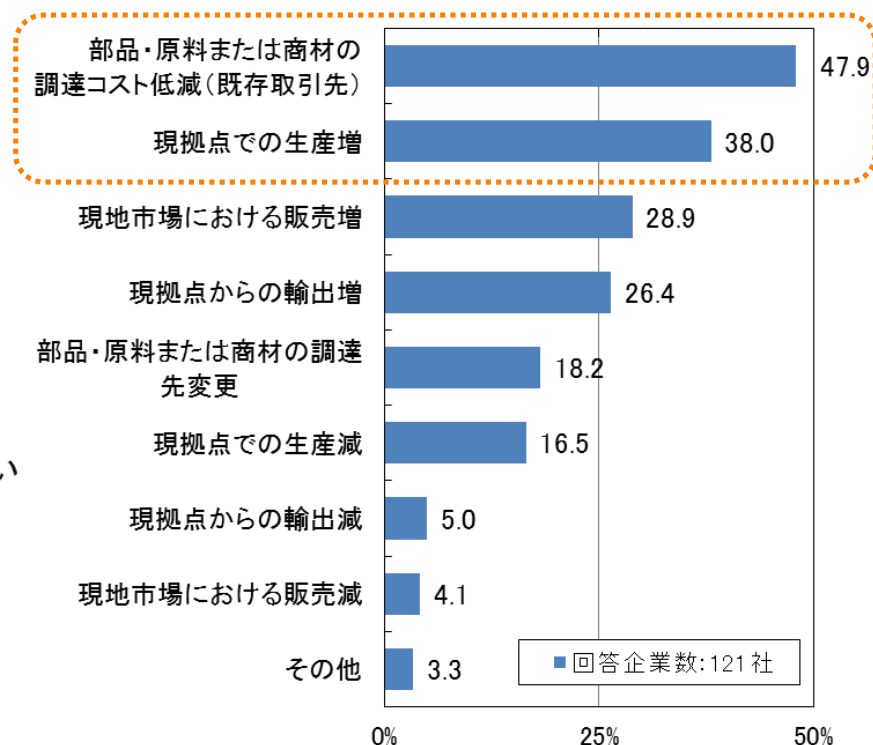


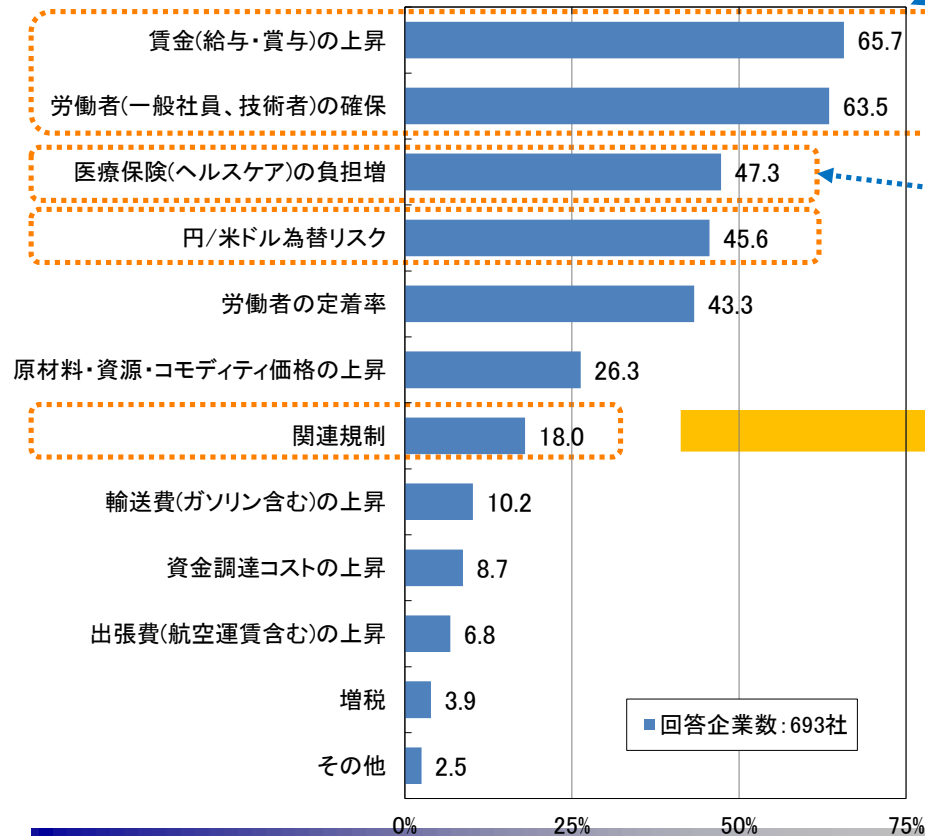
図 具体的な影響(複数回答)



コスト上昇要因：景気回復に伴う賃金上昇は相変わらず

賃金上昇や労働者の確保、医療保険の負担増が、前年に続きコスト上昇の主因に挙げられた。変化がみられたのは為替変動リスク（45.6%）で、前年から15.7ポイント伸びた。規制面では、環境政策が及ぼす影響が大きく、温暖化ガス排出規制などに関する懸念を示す声が聞かれた。

図 経営上の課題(1)コスト上昇要因(複数回答)

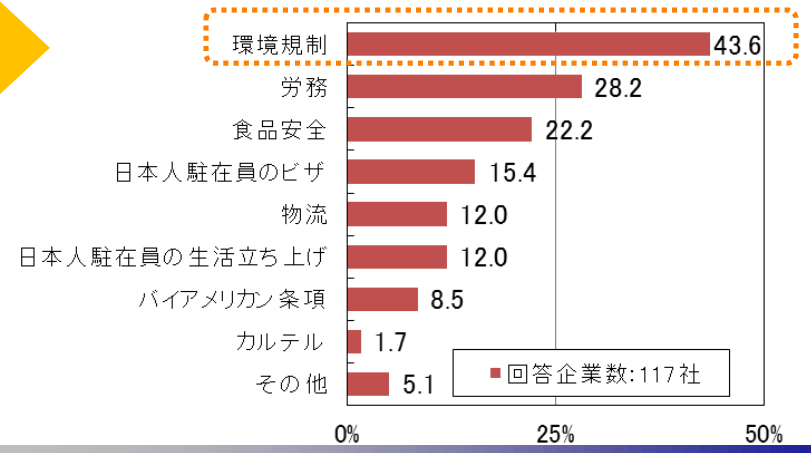


<景気回復に伴い、賃金は上昇傾向>

- ・米国の景気が上昇し、労働者の流動性が高まってきた。
【金属製品(メッキ加工を含む)】
- ・周りの地域を含め経済発展が著しく、進出企業も増え、人材確保のため賃金を上昇せざるを得なくなった【その他製造業】

- ・業種別では、医薬品企業において医療保険(ヘルスケア)の負担増をコスト上昇要因に挙げる割合が高い。

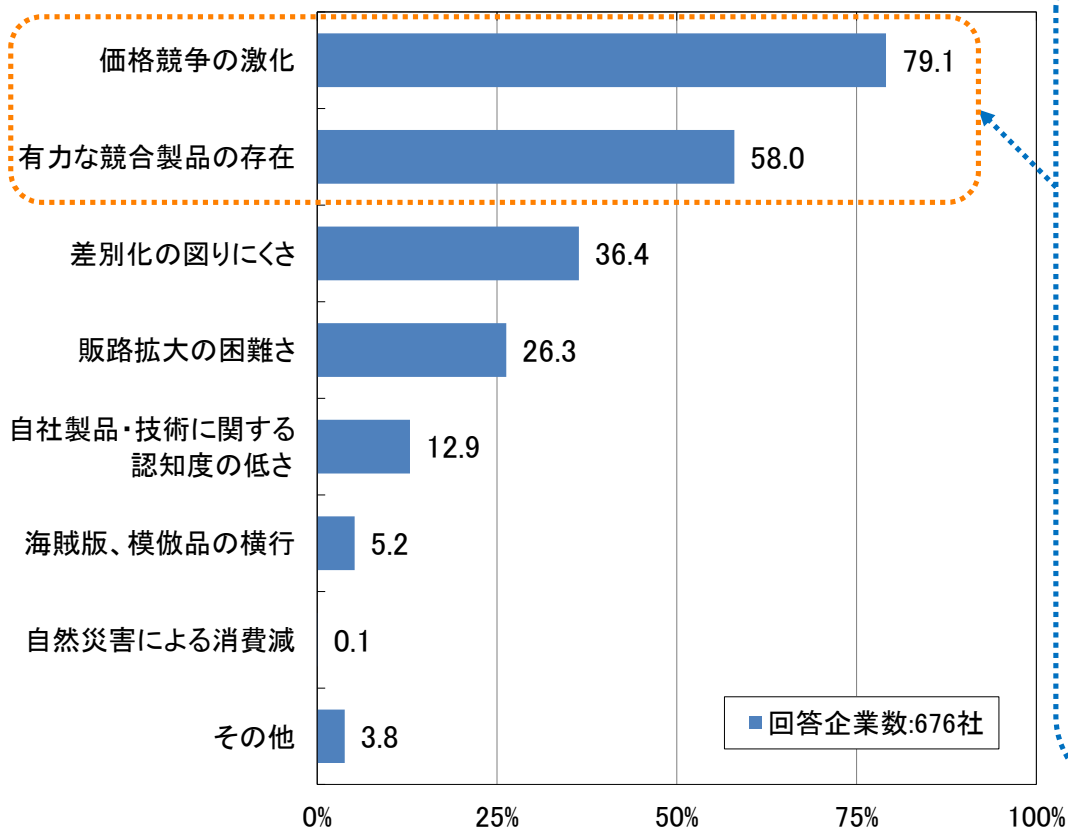
図 関連規制の内訳(複数回答)



販売抑制要因： 価格競争は継続、別の形で差別化図る動きも

「価格競争の激化」「有力な競合製品の存在」が例年同様、上位に挙がった。ライバルとなる中国、韓国企業と低価格競争を挑むよりも、価格をそのままに付加価値を高めることや長期的な信頼関係を構築することによって、販路拡大に取り組む姿勢が、企業の声から読み取れる。

図 経営上の課題 販売抑制要因（複数回答）



<価格競争の激化、有力な競合製品の存在>

- ・低価格・低品質の中国、韓国製品との競合。
【その他製造業】
- ・特に汎用製品はアジア価格製品との競合を余儀なくされ、厳しい状況【非鉄金属】
- ・業界では、メガサプライヤーの力が増強しており(特に欧州メーカー)価格競争は一層厳しくなっている。
【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- ・価格競争はますます激化してきている。できるだけ価格を維持し、付加価値をどれだけ顧客に提供できるかが課題。【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- ・アジアの製品単価との比較、アジア製品の品質向上による脅威はある。しかし日本市場での競争の困難さに比べれば、米国の方が圧倒的に事業拡大しやすい。
【プラスチック製品】
- ・米国は日本と違い、価格・性能等でビジネスライクに判断するという印象があるが、実態はやはり人間関係、信頼関係の構築は大切で時間がかかる。
【化学品/石油製品】

為替変動： マイナスの影響を見込む割合は53.2%

円高米ドル安傾向が続いた2016年10月までの為替変動について、「原材料価格の上昇」や「為替差損」などマイナスの影響を見込む割合は53.2%となった。ただし、貿易取引に米ドルを用いる企業は9割に達し、米国内で調達を行う割合も高いことから、「影響はない」企業は3割を占めた。NAFTA域内での調達拡大以外に、特段対応は講じていないとの声も多かった。

図 円高ドル安の影響

図 貿易取引通貨の比率

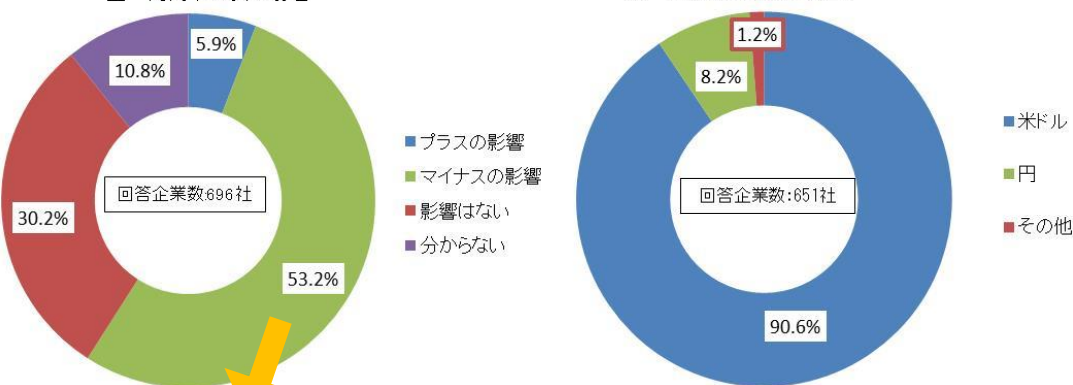
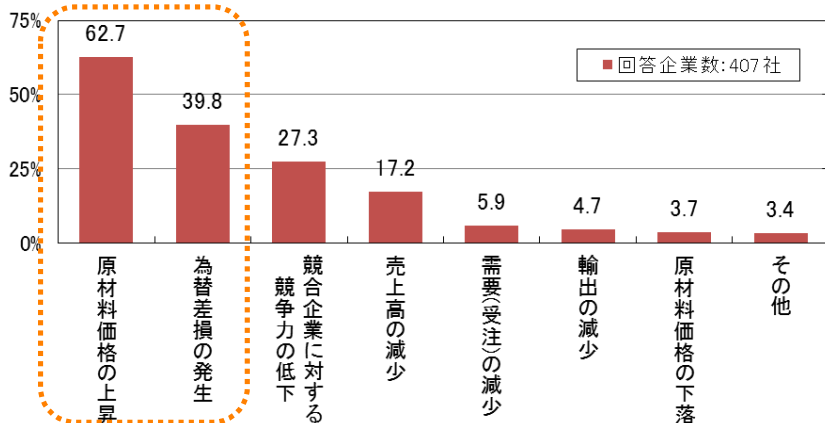


図 具体的なマイナスの影響 (複数回答)



<現地法人への影響はマイナスまたは限定的>

- ・日本から調達している食材があるので、円高ドル安といった為替の影響はデメリットと感じている。【食品/農水産加工】
- ・製品の多くを輸出しており、ドル高による悪影響を受けやすい。【電気機械/電子機器】
- ・取引通貨が100%米ドルのため、間接的な影響にとどまっている。【鉄鋼(鋳鍛造品を含む)】
- ・原材料の大部分を現地調達しているため、為替の影響は殆ど感じられない。【その他製造業】

<対策としてNAFTA域内での調達拡大>

- ・カナダからの原材料調達を進めている。【食品/農水産加工】
- ・今後はメキシコでの生産の増加、生産移管を視野に入れている。【電気/電子部品】
- ・低賃金のメリットを活かすためにメキシコ工場を稼働。生産のシフトを行っている。【輸送用機器(自動車/二輪車)】
- ・現地化が進んでいるため、それほどインパクトはない。調達面で調整し、相殺できている部分もある。【繊維(紡績/織物/化学繊維)】

原油価格の変動：「マイナス」の影響の割合が「プラス」を上回る

2016年の原油価格の変動によりマイナスの影響を見込む企業の割合は23.8%と、プラスの影響の割合（20.8%）を上回った。原油価格が低水準であることで、原材料費や輸送費などのコスト減の恩恵がみられる一方、エネルギー関連企業からの受注減などの悪影響を挙げる企業も増えてきている。

図 2016年の原油価格変動の影響

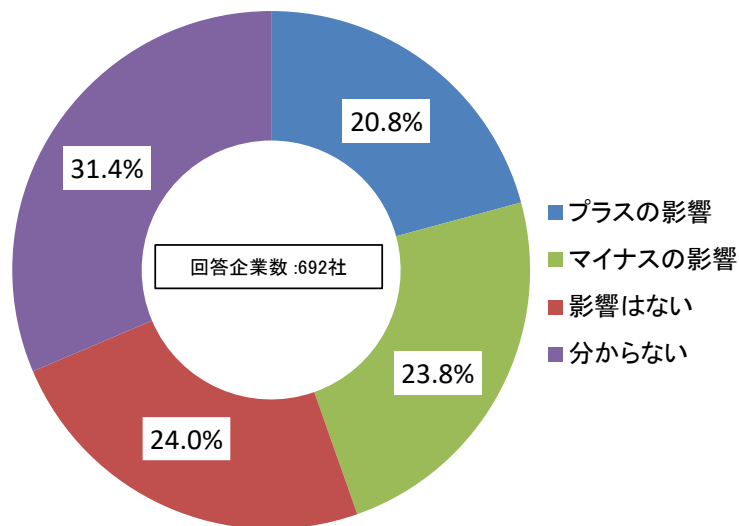
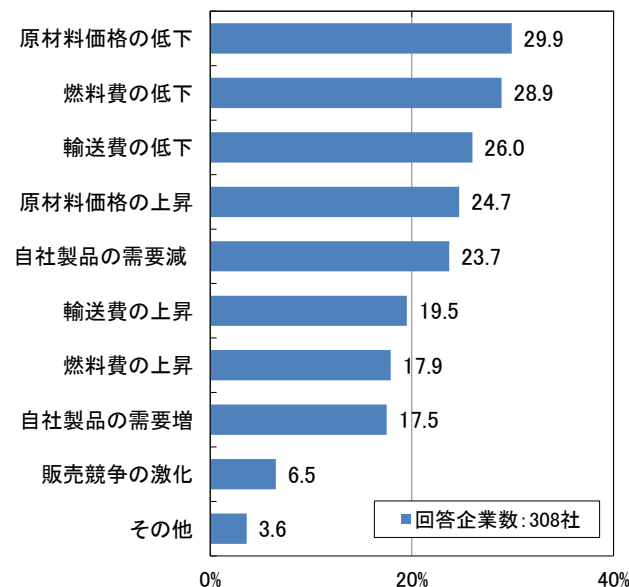


図 具体的な影響（複数回答）



<原油価格変動の影響は多岐にわたる>

- ・原油価格の下落はテキサス地域を中心としたオイルビジネスに大きな影響を与えており、売上は落ち込んでいる。逆にガソリン価格が安くなったおかげで、大型自動車への買い替えがあり自動車製造業への拡販が進む。【精密機械】
- ・原油が安くなれば、トラック関係の売上が増え、高くなれば乗用車、ハイブリッド車の売上げが増えるようになる。両方の関係部品を扱っており、原油価格の動きを常に意識している。【非金属】
- ・原油価格の影響に輸送費の低減については実感している。【食品/農水産加工】
- ・原材料価格、燃料費、輸送費の上昇があり、経営に直接悪影響を及ぼすことが心配。【輸送用機器部品（自動車/二輪車）】

新政権の政策に対する関心： 外交、通商への関心が上位

関心分野としては、外交、通商、税制が上位3項目に挙げられた。その他にも、約半数の企業が、医療保険、賃金・雇用への関心を示した。「外交」については、日本、中国、メキシコが上位を占めた。中国については、調達先の中国から米国への輸入等への影響を心配する声が目立った。

図 新政権の政策に対する関心 (複数回答)

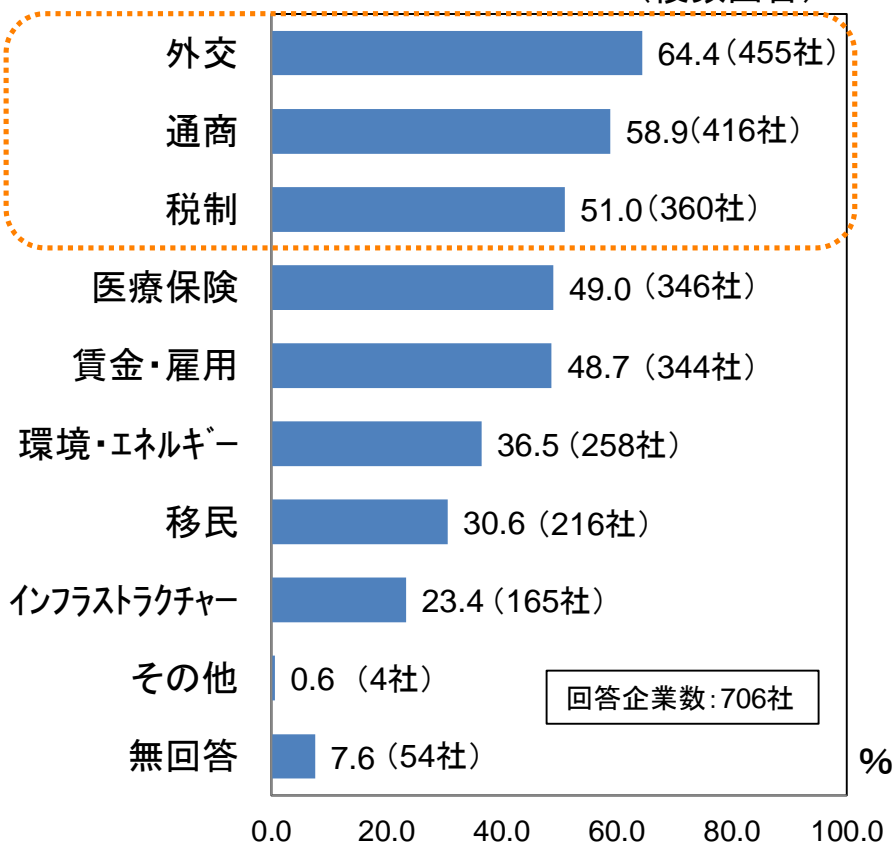
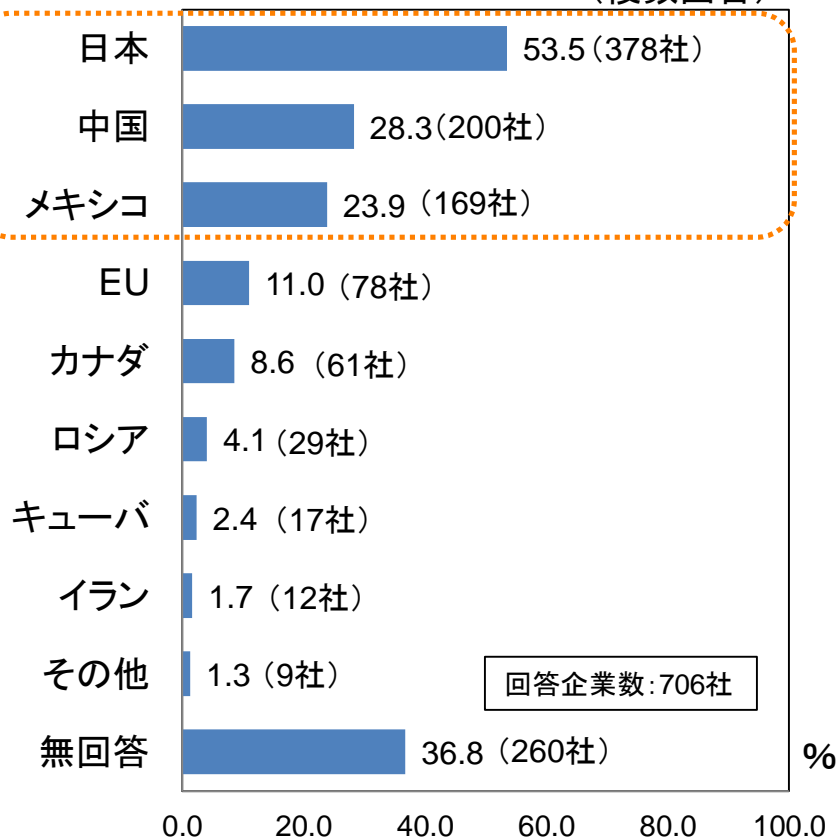


図 「外交」に関する関心 (複数回答)



新政権の通商政策に対する関心： TPPやNAFTAへの関心が高い

通商政策に対する具体的な関心内容としては、TPPへの関心が高く、NAFTA、不当廉売（AD）税・相殺関税が続いた。TPPについては、発効見通しと新政権による方針に関心が集まった。トランプ新大統領の経済政策で注目を集めるインフラストラクチャーでは、港湾、鉄道、高速道路が上位を占めた。

図 「通商」に関する関心

(複数回答)

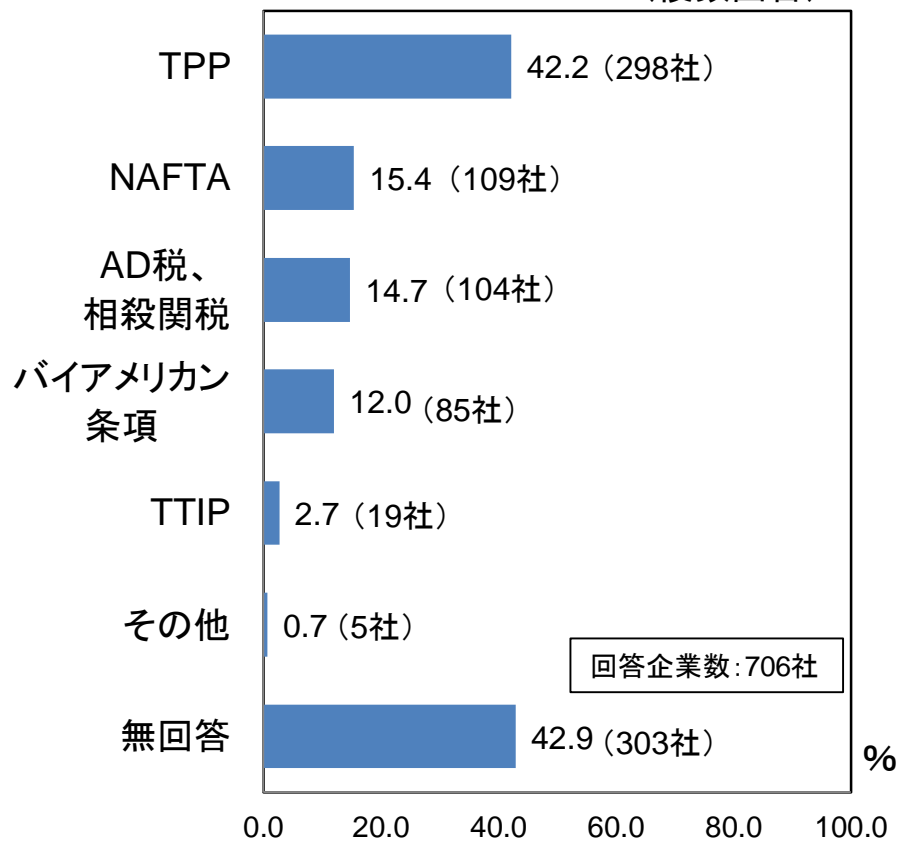
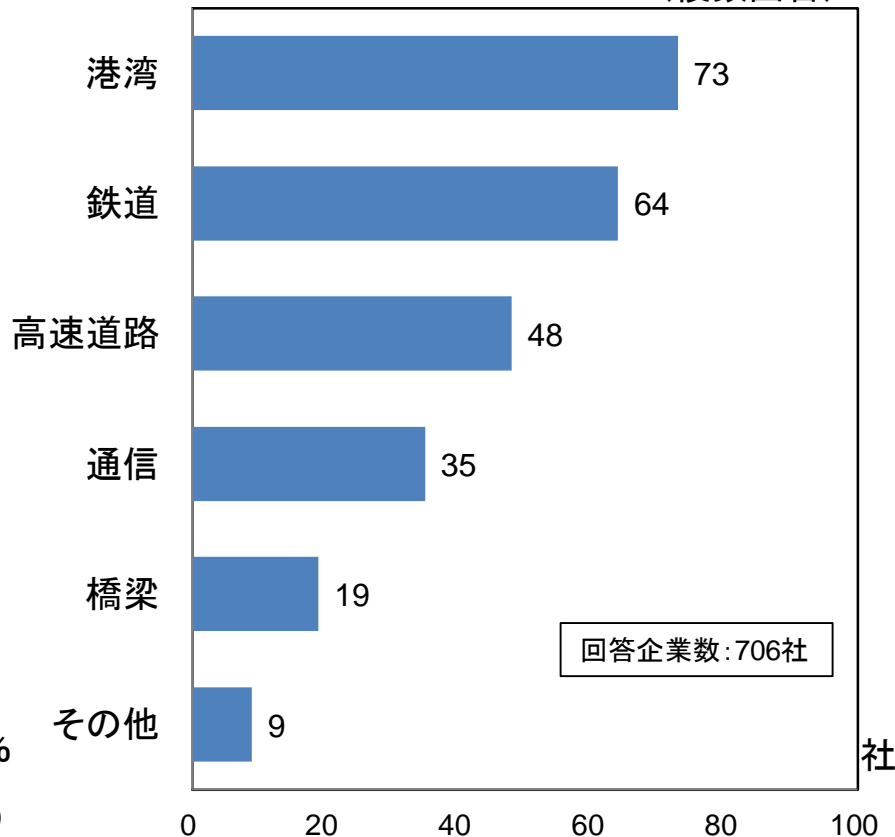


図 「インフラストラクチャー」に関する関心

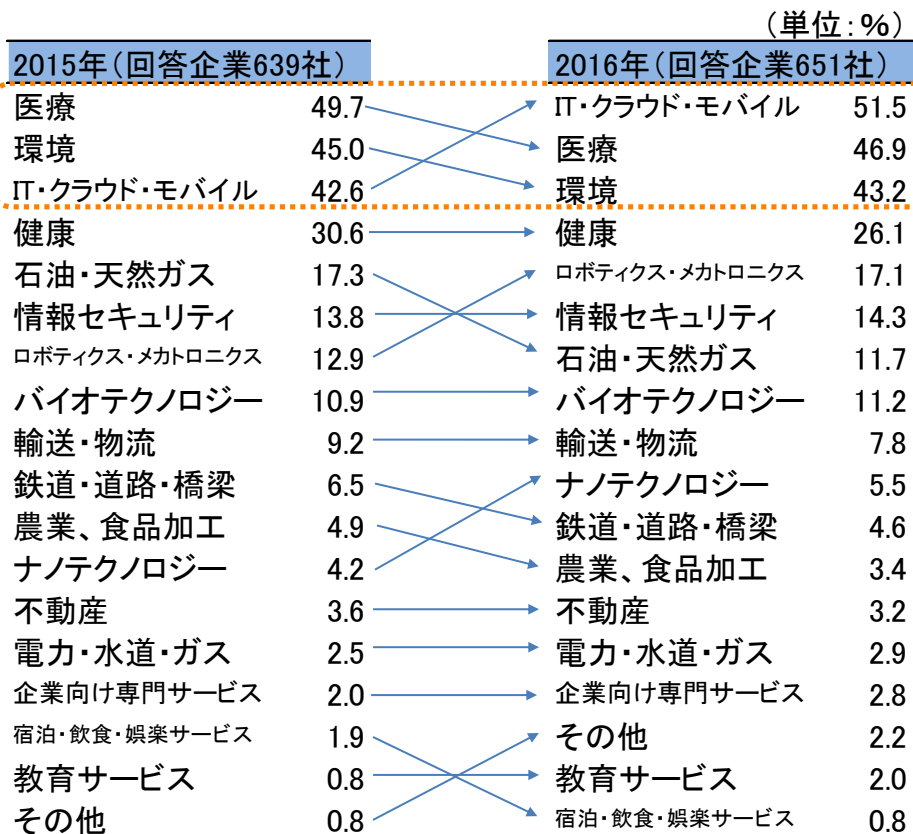
(複数回答)



今後拡大を期待する産業分野：IT・クラウド・モバイルへの期待が最多

「今後2～3年で拡大を期待する分野」として、最も多くの企業がIT・クラウド・モバイルを選択し、医療、環境が続いた。その他、ロボティクス・メカトロニクス、ナノテクノロジーが順位をそれぞれ上げた。

図 今後2～3年で拡大を期待する分野



「IT・クラウド・モバイル」選択企業による主なコメント

- 車載ナビ・オーディオとスマートフォン等との情報連携。ITによる工場の生産効率の向上、クラウド利用によるIT投資効率化や、自動運転技術の開発競争が激化する。
【輸送用機器(自動車/二輪車)】
- ITの進歩により自動車の自動運転化の開発が加速する方向性。自動運転に対応する製品開発が急務。
【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- ERPの活用が企業活動を発展・効率化させることは自明であり、今後もこの分野が発展すると考えている。
【一般機械(金型・機械工具含む)】
- IoTの導入などにより製造業の生産技術向上が著しい。工場の生産性向上、品質改善だけでなく、健康保険などの福利厚生費を含む人件費上昇リスクに対し、工員に頼らない工場操業を目指すべく、IoT技術の導入を検討したい。
【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- 業界内では、生産過程における自動化が進んでいるが、アナログ生産において、以前は人間が判断していたものを、ロボット化するような動きが出ている。
【繊維(紡績/織物/化学繊維)】

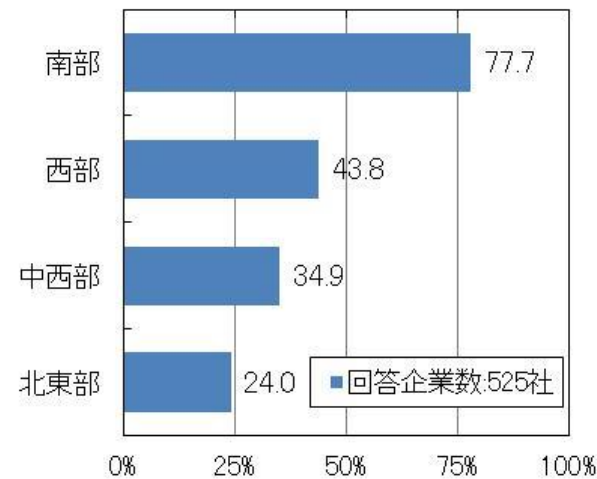
今後拡大を期待する地域： 南部人気は継続、中西部州への注目も

「今後2～3年間で拡大を期待する地域」として、約8割の企業が南部に注目している。州別では、3年連続でテキサス州、カリフォルニア州、ジョージア州が上位にのぼった。ミシガン州が前年の7位から5位に、イリノイ州が12位から6位にそれぞれ順位を上げた。

図 今後2～3年で市場が拡大すると思われる州(業種別、複数回答)

順位	州名	業種	回答数	順位	州名	業種	回答数
1	テキサス		273	6	イリノイ		66
		輸送用機器部品(自動車/二輪車)	65			化学品/石油製品	10
		化学品/石油製品	34			輸送用機器部品(自動車/二輪車)	9
		一般機械(金型/機械工具を含む)	29			その他製造業	7
2	カリフォルニア		175	6	インディアナ		66
		化学品/石油製品	21			輸送用機器部品(自動車/二輪車)	22
		食品/農水産加工	19			化学品/石油製品	8
		電気機械/電子機器	18			鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	6
3	ジョージア		88	8	オハイオ		60
		輸送用機器部品(自動車/二輪車)	16			輸送用機器部品(自動車/二輪車)	15
		一般機械(金型/機械工具を含む)	15			一般機械(金型/機械工具を含む)	12
		食品/農水産加工	9			化学品/石油製品	8
		化学品/石油製品	9	8	アラバマ		60
4	ニューヨーク		74			輸送用機器部品(自動車/二輪車)	22
		化学品/石油製品	12			一般機械(金型/機械工具を含む)	6
		食品/農水産加工	9			化学品/石油製品	5
		電気機械/電子機器	9			鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	5
						金属製品(メッキ加工を含む)	5
5	ミシガン		67	10	テネシー		59
		輸送用機器部品(自動車/二輪車)	20			輸送用機器部品(自動車/二輪車)	15
		化学品/石油製品	11			鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	7
		一般機械(金型/機械工具を含む)	7			化学品/石油製品	5

図 今後2～3年で市場が拡大すると思われる地域(複数回答)



回答企業数:461社

カナダ編

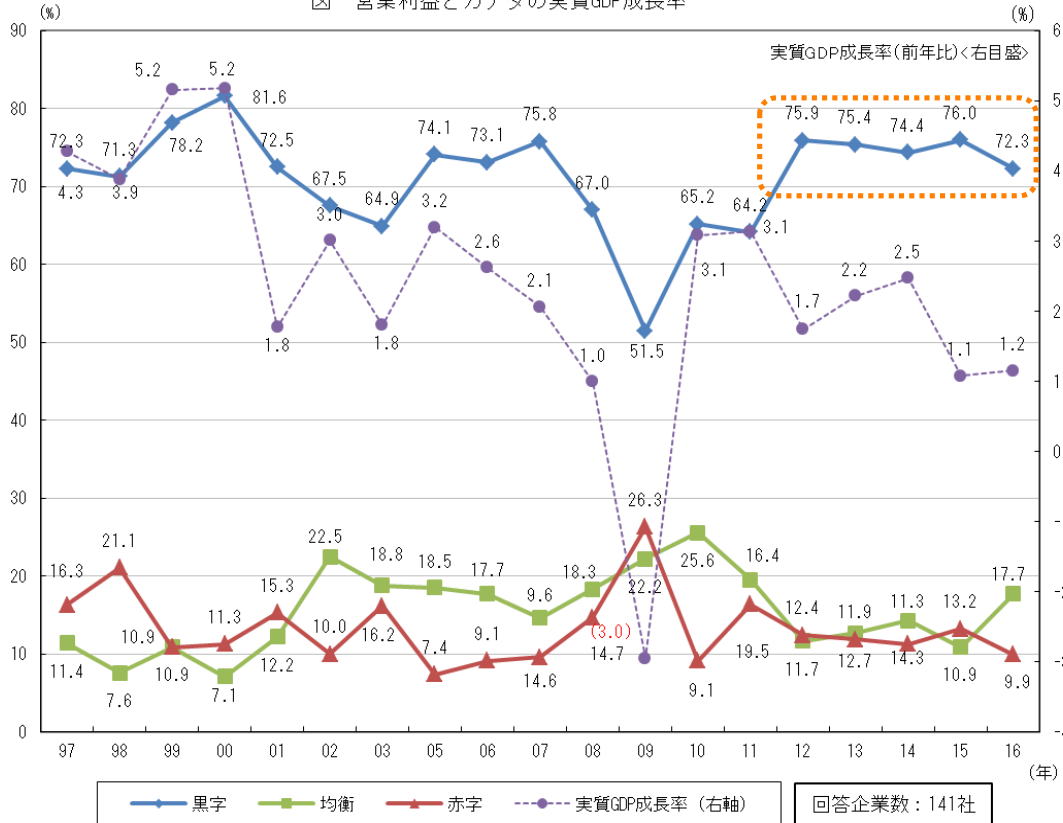
「2016年度 カナダ進出日系企業実態調査」：

- 実施時期： 2016年9月15日～10月28日
- 有効回答率： 75.7%（回答企業数 143社/189社）
- 調査対象： 在カナダ日系企業が対象。なお、直接出資および間接出資を含めて、日本の親会社の出資比率が10%以上とする。

営業利益：黒字比率は7割強を維持

2016年の黒字比率は72.3%と前年から3.7ポイント減少したものの、5年にわたり7割台を維持している。原油価格の変動や自然災害等による一時的な影響を受けているものの、景気自体が悪化しているとの見方は少ない。

図 営業利益とカナダの実質GDP成長率



(注) 2016年の実質GDP成長率はIMFの予測(2016年10月発表)。2004年は調査を実施せず。

<景気悪化との見方は少数>

- ・景気の悪化はそれほど感じない。製品の変更などがあり、利益に影響した。
【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- ・オイル産業は原油価格の低迷が続いているものの、農業関連は比較的堅調と感じる。
【プラスチック製品】
- ・新聞等の報道を見る限りはカナダ東部は良くなっているように思われる。
【化学製品/石油製品】

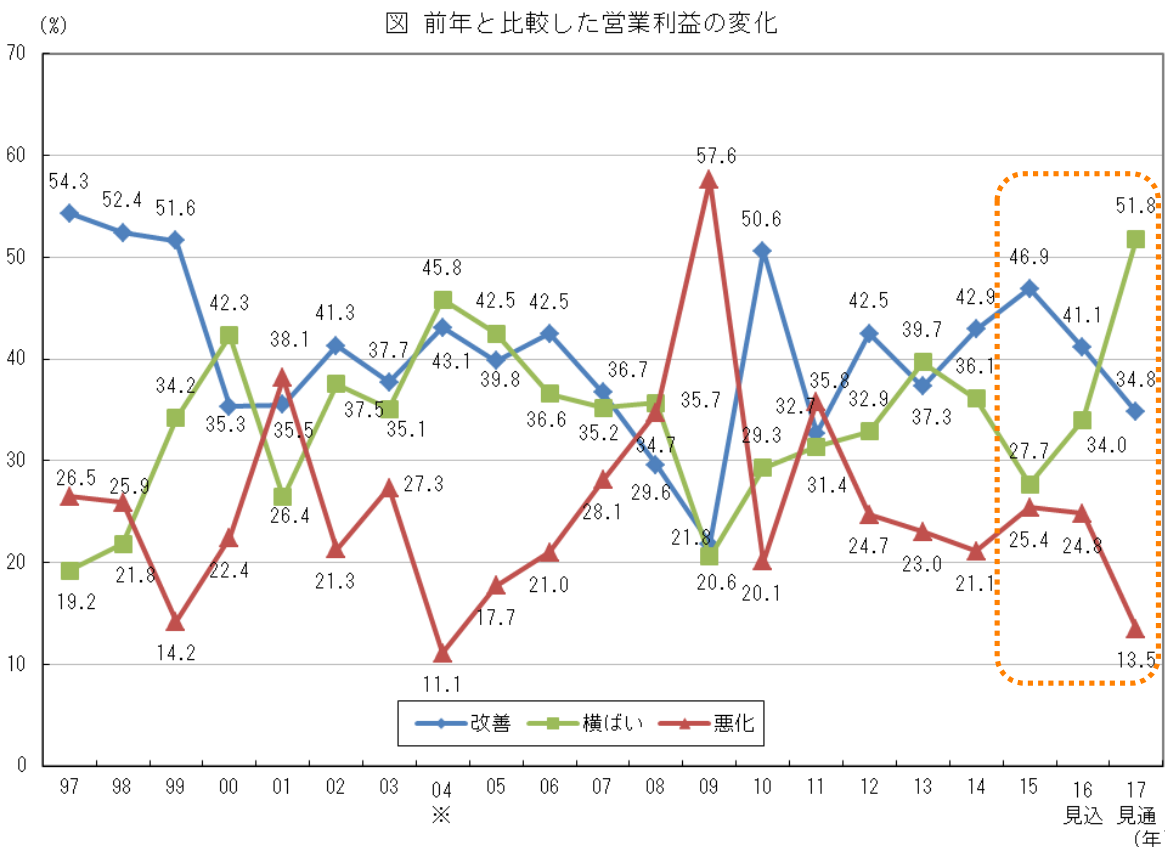
<為替変動、原油価格が影響>

- ・米国からの輸入が多く、カナダドル安の影響を受けている
【販売会社】
- ・米ドルで輸入しており、カナダドル安の影響は大きい。為替差損を吸収しきれず、売上が増えても利益につながっていない。
【一般機械(金型/機械工具含む)】
- ・アルバータ州の森林火災発生による影響を受けた。
【その他サービス】
- ・事業が石油・天然ガス関連なので、マイナスの影響を受けている。
【その他サービス】

回答企業数：141社

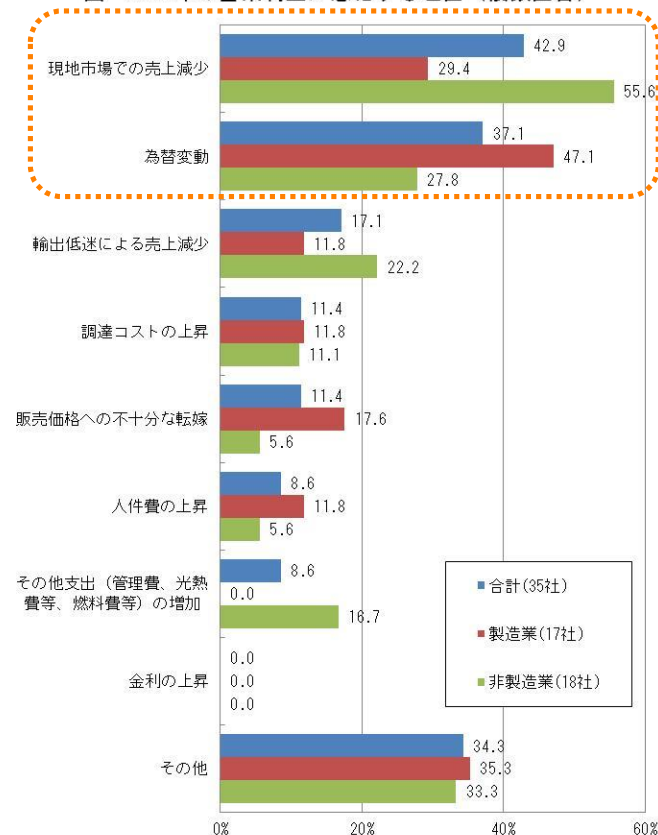
景況感：前年から5.2ポイント悪化

景況感（DI値（改善－悪化）は16.3）は前年から5.2ポイント悪化した。2016年の営業利益見込みが「改善する」と回答した割合は前年から5.8ポイント減少し、「悪化する」との回答も0.6ポイント減少した。2017年の営業利益について「横ばい」との見通しを立てる企業が51.8%に上る。



※2004年は調査を実施しなかったため、2003年調査時点の見通しの数値。

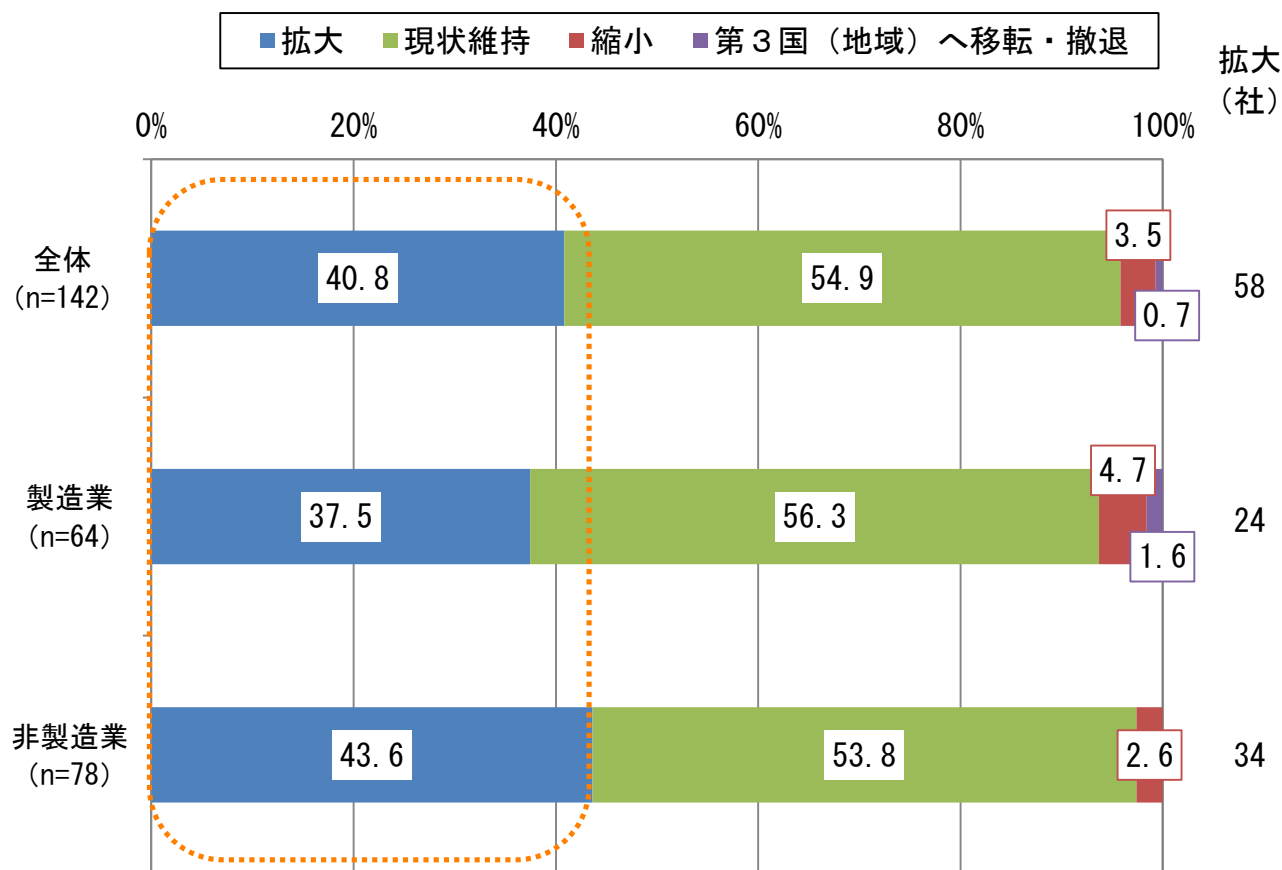
図 2016年の営業利益が悪化する理由（複数回答）



今後の事業展開： 製造業企業の事業拡大意欲に伸び

今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」すると回答した企業が40.8%となった。業種別で見ると製造業は37.5%と前年から2.2ポイント増加している。非製造業は43.6%と前年から4.8ポイント減少したものの、引き続き、事業拡大の意欲を示す。

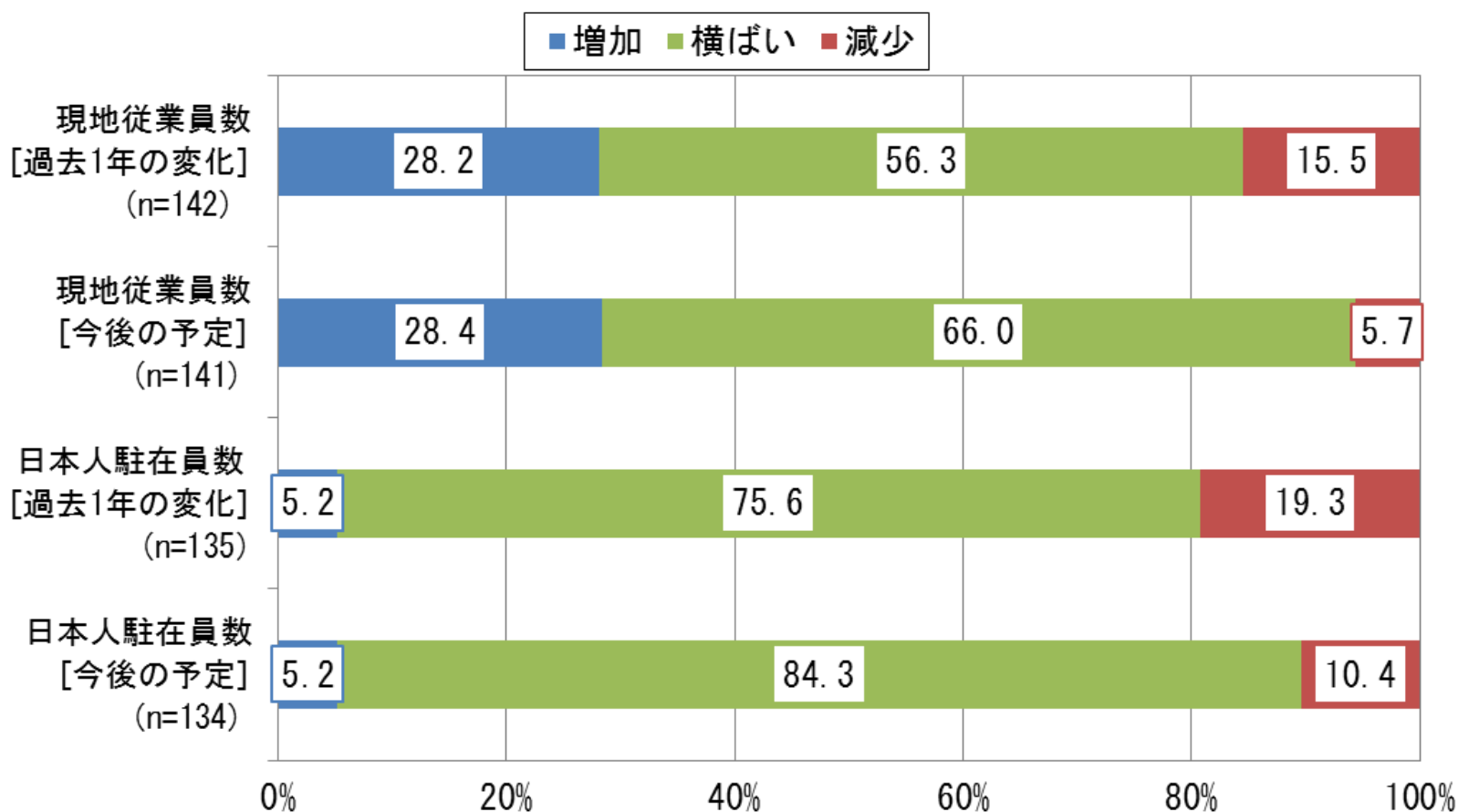
図 今後1～2年の事業展開の方向性



従業員数： 現地従業員は引き続き拡大傾向

過去1年間に現地従業員を「増加」と回答した企業は28.2%に達した。今後についても28.4%の企業が「増加」を予定している。日本人駐在員については、過去1年間で「横ばい」とする企業が75.6%、今後の予定でも「横ばい」が84.3%を占めた。

図 現地従業員数・日本人駐在員数の変化



調達： 現地調達の水準を保ちつつ、米国からの調達を増やす

カナダ国内での調達率は42.5%と前年から0.5ポイント減少した一方、米国からの調達率は2.3ポイント増加した。今後については、米国、カナダ、日本から調達を拡大する方針がみられる。

図 原材料・部品の調達先（国・地域別）

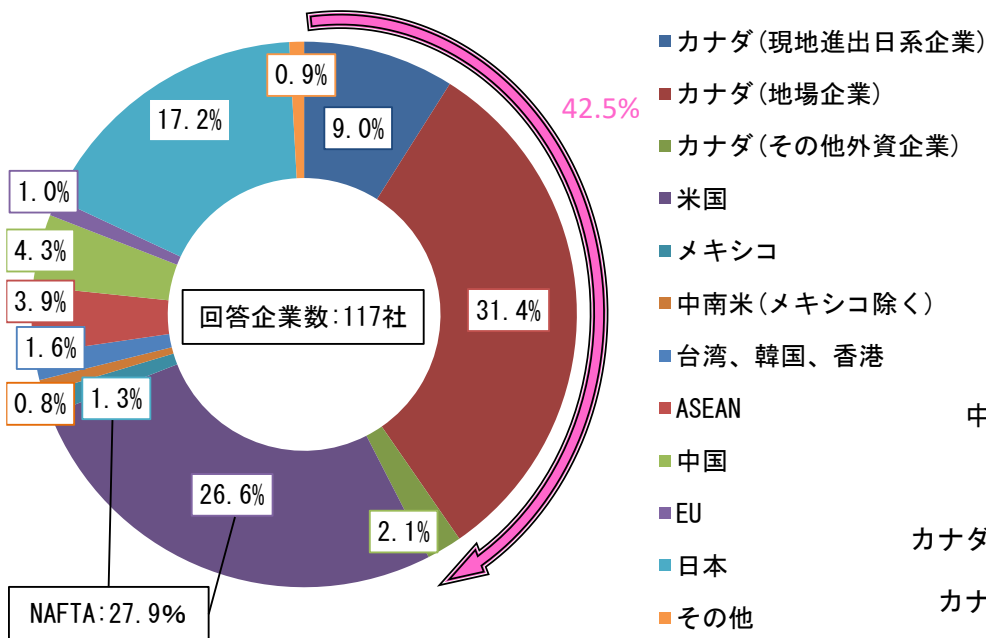
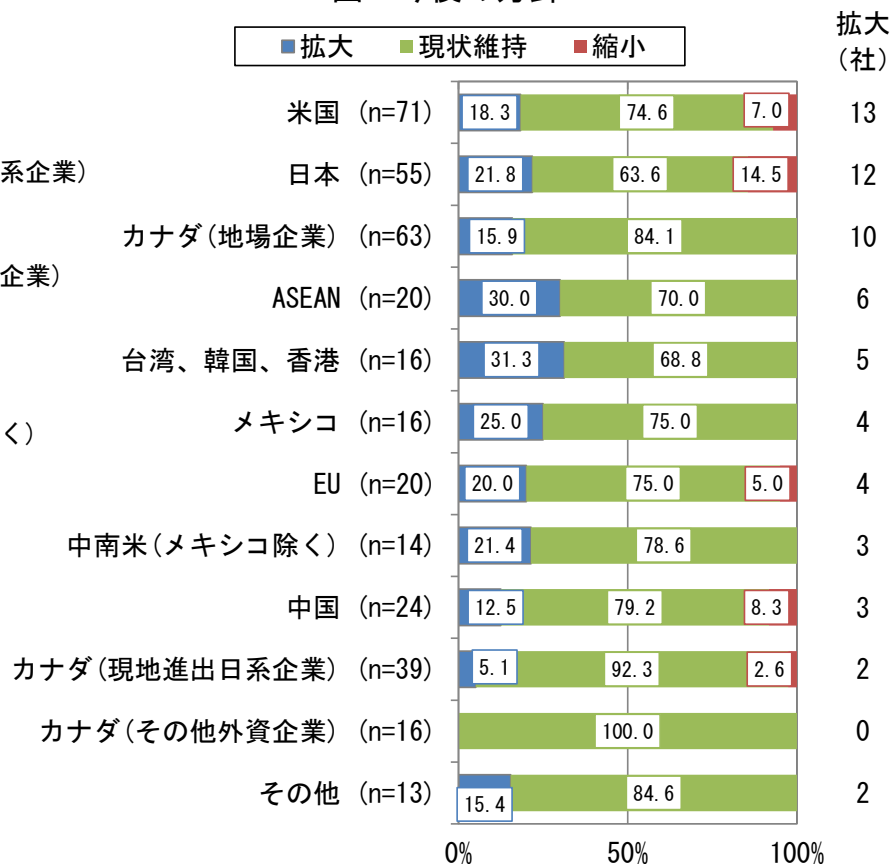


図 今後の方針



販売： NAFTA向けが8割以上、NAFTAや日本での販路拡大を検討

販売先としては、カナダ国内向けが67.1%、NAFTA向けが8割強を占める。今後の方針では、カナダ、米国、メキシコとNAFTA域内での販売を拡大するとともに、日本も有望な販売先として検討している。

図 製品の販売先（国・地域別）

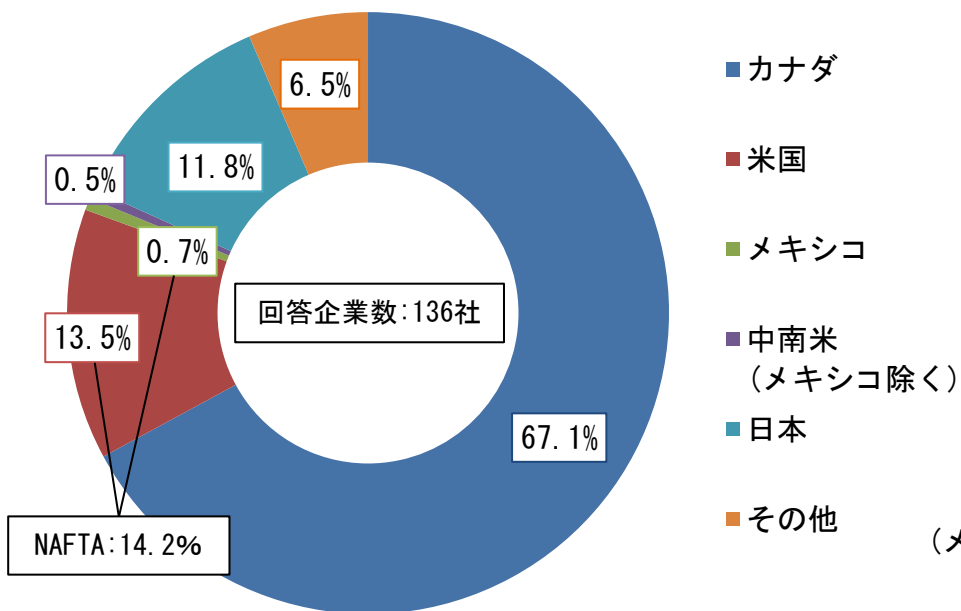
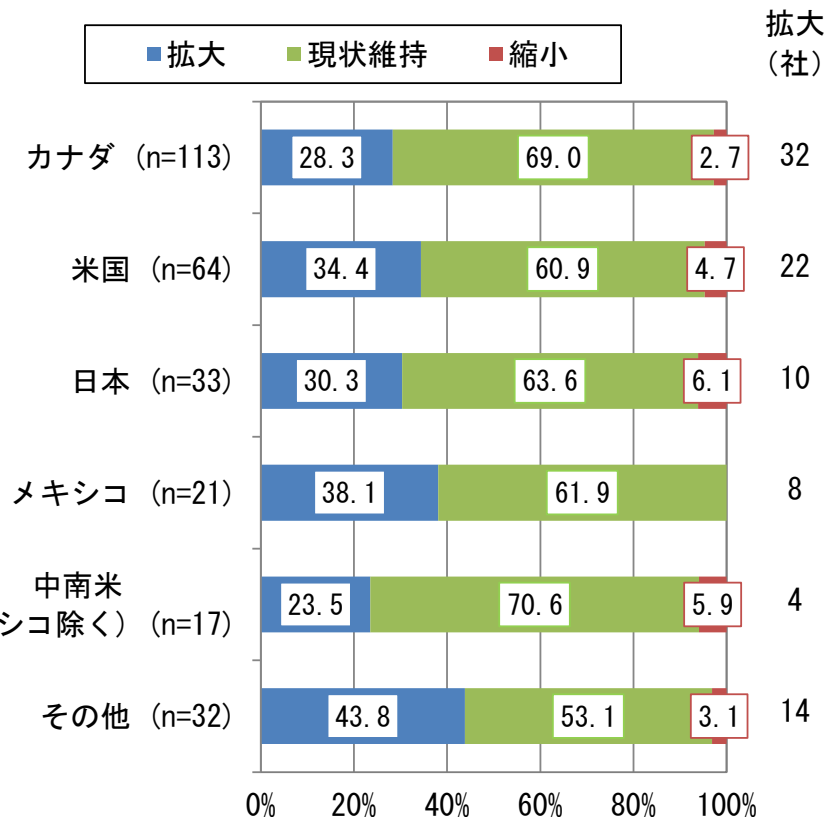


図 製品の販売先についての今後の方針



FTA利用：4割超の企業がNAFTAを利用

全回答企業のうち米国、メキシコとの輸出入においてNAFTAを利用する企業は、41.3%となった。米国については、輸入での利用が52社と、輸出（37社）を上回る。メキシコについては、輸出入ともに16社で、回答企業全体で約1割を占める結果となった。

表 二国間/多国間FTAの活用状況について

(単位：社、%)

	輸出有り	輸出無し/ 無回答	輸出におけるFTA利用			輸入有り	輸入無し/ 無回答	輸入におけるFTA利用		
			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)
既存のFTA/EPA										
米国	50 (35.0%)	93 (65.0%)	37 (25.9%)	6 (4.2%)	7 (4.9%)	77 (53.8%)	66 (46.2%)	52 (36.4%)	7 (4.9%)	18 (12.6%)
メキシコ	20 (14.0%)	123 (86.0%)	16 (11.2%)	-	4 (2.8%)	21 (14.7%)	122 (85.3%)	16 (11.2%)	1 (0.7%)	4 (2.8%)
韓国	9 (6.3%)	134 (93.7%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	6 (4.2%)	5 (3.5%)	138 (96.5%)	-	1 (0.7%)	4 (2.8%)
チリ	5 (3.5%)	138 (96.5%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	3 (2.1%)	2 (1.4%)	141 (98.6%)	1 (0.7%)	-	1 (0.7%)
ペルー	4 (2.8%)	139 (97.2%)	-	1 (0.7%)	3 (2.1%)	3 (2.1%)	140 (97.9%)	1 (0.7%)	-	2 (1.4%)
ほか中南米	9 (6.3%)	134 (93.7%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)	5 (3.5%)	4 (2.8%)	139 (97.2%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)
EFTA	3 (2.1%)	140 (97.9%)	-	-	3 (2.1%)	2 (1.4%)	141 (98.6%)	1 (0.7%)	-	1 (0.7%)
中東	6 (4.2%)	137 (95.8%)	-	2 (1.4%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	142 (99.3%)	-	-	1 (0.7%)
未発効のFTA/EPA										
TPP 日本	25 (17.5%)	118 (82.5%)	-	13 (9.1%)	12 (8.4%)	56 (39.2%)	87 (60.8%)	-	26 (18.2%)	30 (21.0%)
シンガポール	6 (4.2%)	137 (95.8%)	-	3 (2.1%)	3 (2.1%)	5 (3.5%)	138 (96.5%)	-	2 (1.4%)	3 (2.1%)
マレーシア	3 (2.1%)	140 (97.9%)	-	-	3 (2.1%)	9 (6.3%)	134 (93.7%)	-	3 (2.1%)	6 (4.2%)
ベトナム	6 (4.2%)	137 (95.8%)	-	3 (2.1%)	3 (2.1%)	6 (4.2%)	137 (95.8%)	-	3 (2.1%)	3 (2.1%)
オセアニア	4 (2.8%)	139 (97.2%)	-	2 (1.4%)	2 (1.4%)	2 (1.4%)	141 (98.6%)	-	1 (0.7%)	1 (0.7%)
その他	4 (2.8%)	139 (97.2%)	-	2 (1.4%)	2 (1.4%)	3 (2.1%)	140 (97.9%)	-	1 (0.7%)	2 (1.4%)
CETA EU	12 (8.4%)	131 (91.6%)	-	6 (4.2%)	6 (4.2%)	11 (7.7%)	132 (92.3%)	-	6 (4.2%)	5 (3.5%)

※ほか中南米=エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国、コスタリカ、パナマ、コロンビア

中東・北アフリカ=イスラエル、ヨルダン、モロッコ、バーレーン、オマーン

TPP締約国=米国、カナダ、チリ、豪州、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ブルネイ、ベトナム

FTA利用：輸出/輸入を行っている企業のNAFTA利用率は6割超

輸出/輸入を行う企業のFTA利用率をみると、対米国は輸出で74.0%、輸入で67.5%に達した。対メキシコは、輸出で80.0%、輸入で76.2%となった。未発効のFTAでは、2016年10月に署名されたEUとのCETAや日本とのFTAに対する期待が多く集まった。

表 二国間/多国間FTAの活用状況について

(単位：社、%)

	輸出有り	輸出無し/ 無回答	輸出におけるFTA利用			輸入有り	輸入無し/ 無回答	輸入におけるFTA利用		
			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)			利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)
既存のFTA/EPA										
米国	50	93	37 (74.0%)	6 (12.0%)	7 (14.0%)	77	66	52 (67.5%)	7 (9.1%)	18 (23.4%)
メキシコ	20	123	16 (80.0%)	-	4 (20.0%)	21	122	16 (76.2%)	1 (4.8%)	4 (19.0%)
韓国	9	134	1 (11.1%)	2 (22.2%)	6 (66.7%)	5	138	-	1 (20.0%)	4 (80.0%)
チリ	5	138	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	2	141	1 (50.0%)	-	1 (50.0%)
ペルー	4	139	-	1 (25.0%)	3 (75.0%)	3	140	1 (33.3%)	-	2 (66.7%)
ほか中南米	9	134	3 (33.3%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	4	139	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
EFTA	3	140	-	-	3 (100.0%)	2	141	1 (50.0%)	-	1 (50.0%)
中東	6	137	-	2 (33.3%)	4 (66.7%)	1	142	-	-	1 (100.0%)
未発効のFTA/EPA										
TPP 日本	25	118	-	13 (52.0%)	12 (48.0%)	56	87	-	26 (46.4%)	30 (53.6%)
シンガポール	6	137	-	3 (50.0%)	3 (50.0%)	5	138	-	2 (40.0%)	3 (60.0%)
マレーシア	3	140	-	-	3 (100.0%)	9	134	-	3 (33.3%)	6 (66.7%)
ベトナム	6	137	-	3 (50.0%)	3 (50.0%)	6	137	-	3 (50.0%)	3 (50.0%)
オセアニア	4	139	-	2 (50.0%)	2 (50.0%)	2	141	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)
その他	4	139	-	2 (50.0%)	2 (50.0%)	3	140	-	1 (33.3%)	2 (66.7%)
CETA EU	12	131	-	6 (50.0%)	6 (50.0%)	11	132	-	6 (54.5%)	5 (45.5%)

*ほか中南米=エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国、コスタリカ、パナマ、コロンビア

中東・北アフリカ=イスラエル、ヨルダン、モロッコ、バーレーン、オマーン

TPP締約国=米国、カナダ、チリ、豪州、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ブルネイ、ベトナム

TPP：アジア諸国への輸出増を見込む声も

TPPが発効した場合に影響があると回答した割合は17.6%を占める。具体的な影響としては、「調達コスト低減」「現拠点からの輸出増」「現地市場における販売増」を期待する回答が多い。輸出増の国として日本、米国、ベトナムなどが挙げられた。

図 TPP発効による影響

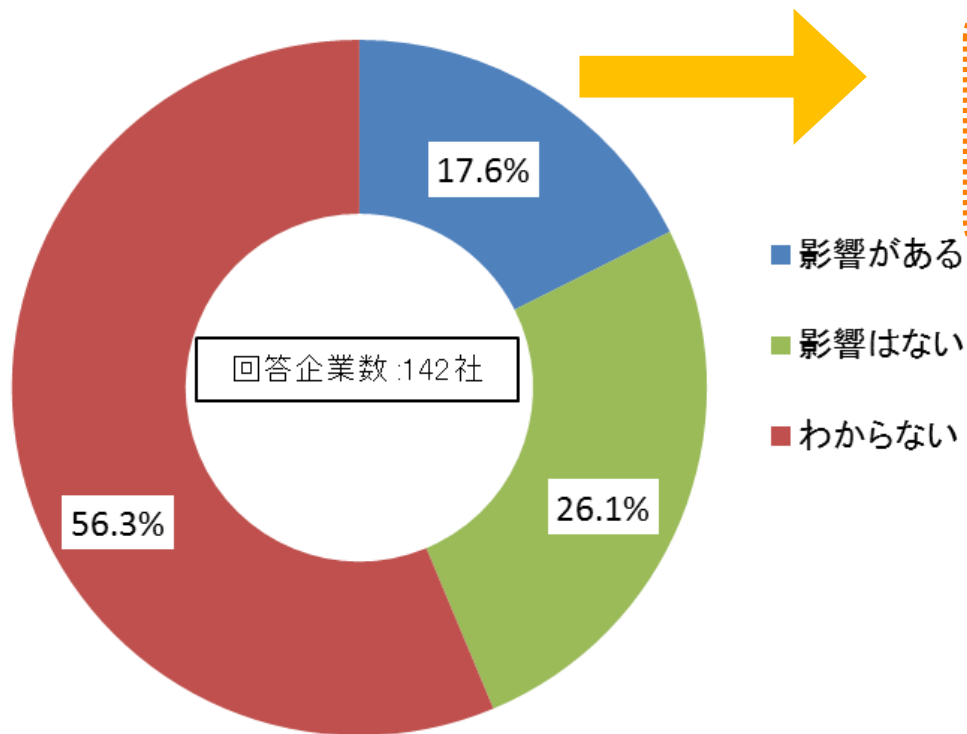
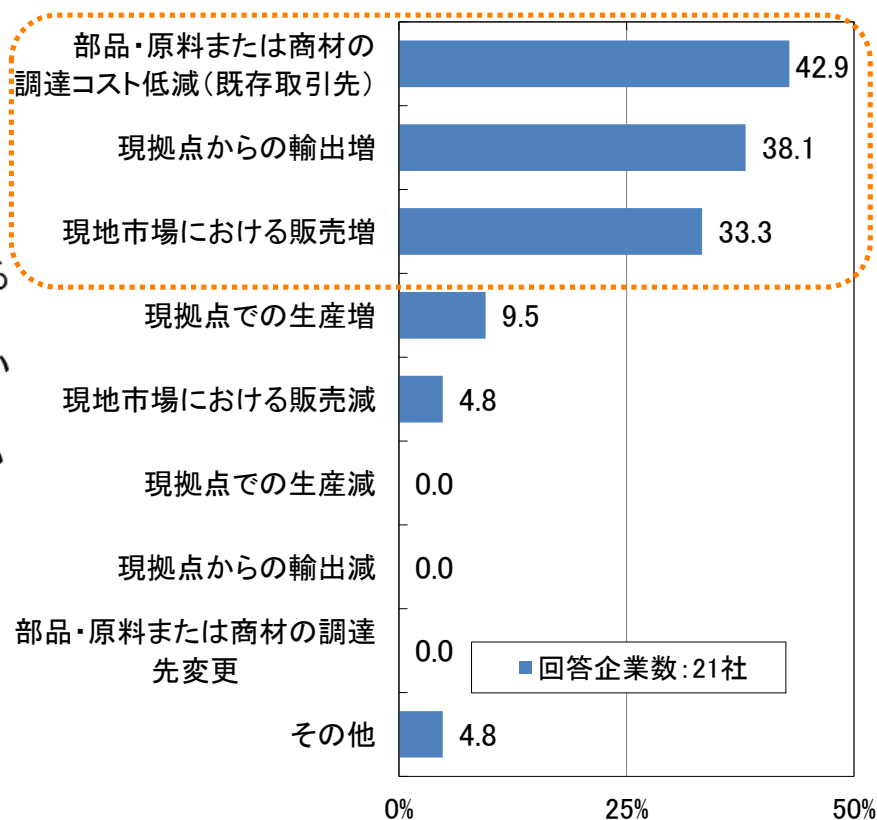


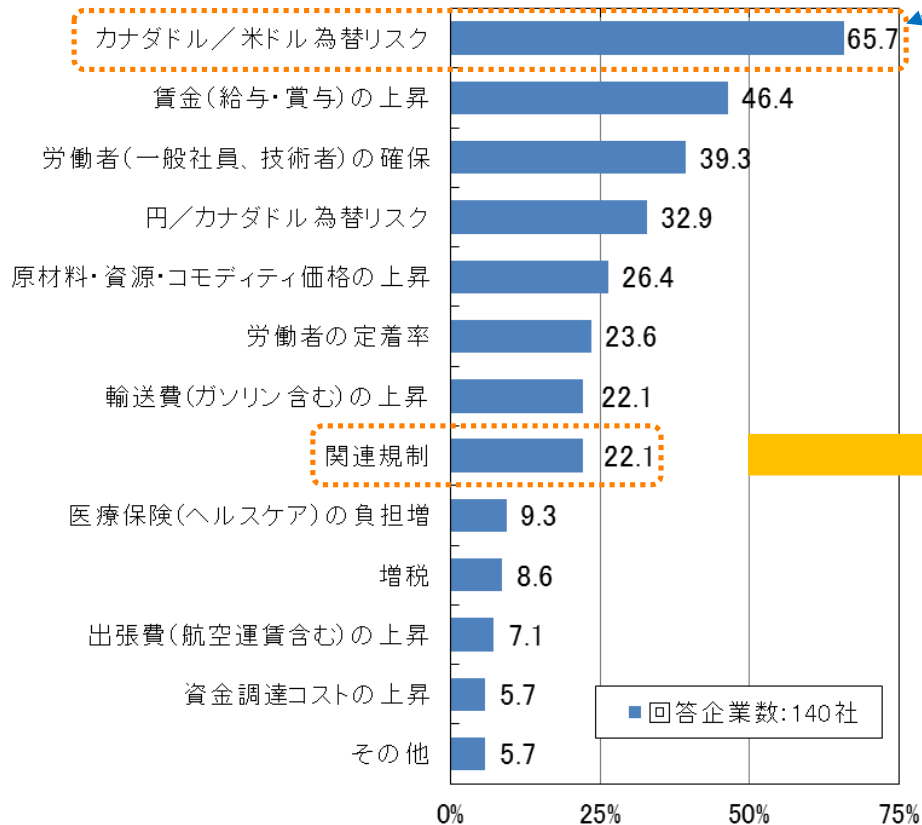
図 TPP発効による具体的な影響(複数回答)



コスト上昇要因： 対米ドル為替リスクがコスト上昇に影響

「カナダドル／米ドル為替リスク」や「賃金（給与・賞与）の上昇」が、前年に続きコスト上昇の主因に挙げられた。規制面では、「環境規制」「日本人駐在員のビザ」に関わるコストに関する懸念を示す声が聞かれた。

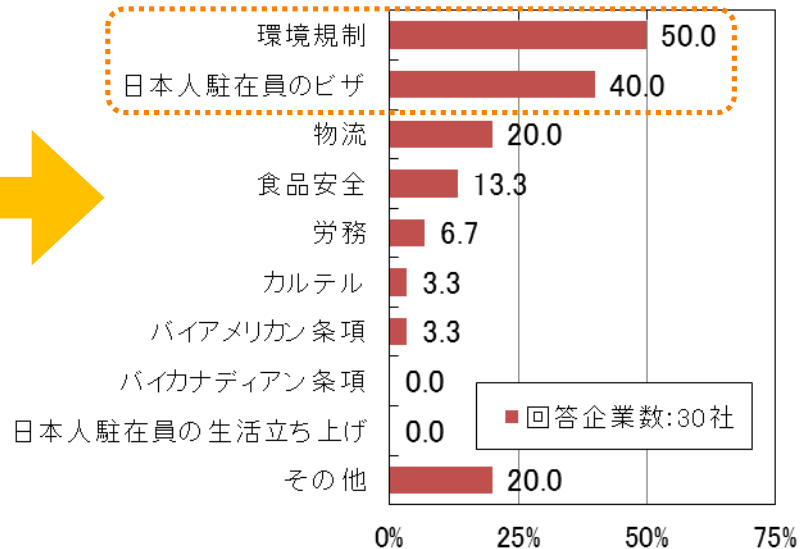
図 経営上の課題 コスト上昇要因(複数回答)



<カナダドル/米ドル為替リスク>

- 円より、カナダドル/米ドルの為替の影響が大きい。【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- 米ドルで輸入しているのでカナダドル安の影響は大きい。為替差損を吸収しきれず、売上が増えても利益につながっていない。【一般機械(金型/機械工具含む)】

図 関連規制の内訳(複数回答)



為替変動： 輸入割合が高い販売会社でマイナスの影響大

円・米ドルに対するカナダドル安の傾向が続いた2016年10月までの為替変動の影響は、プラス、マイナスの回答割合が同水準となった。輸入比率が高い販売会社では、「原材料価格の上昇」「為替差損」などマイナスの影響が見込む回答が多い。

図 円・米ドルに対するカナダドル安の影響

図 貿易取引通貨の比率

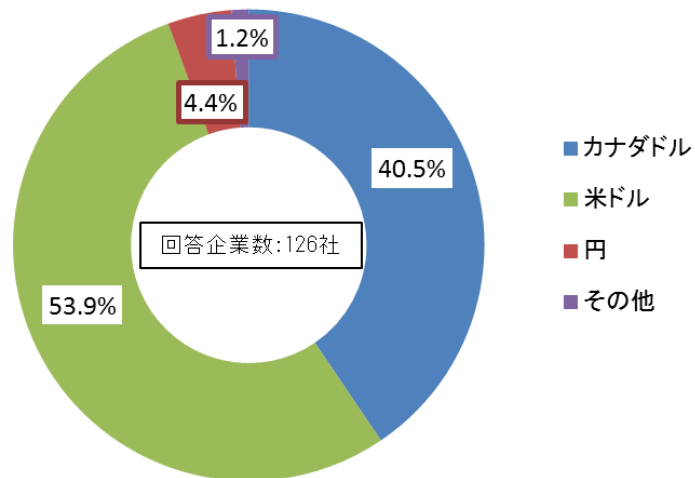
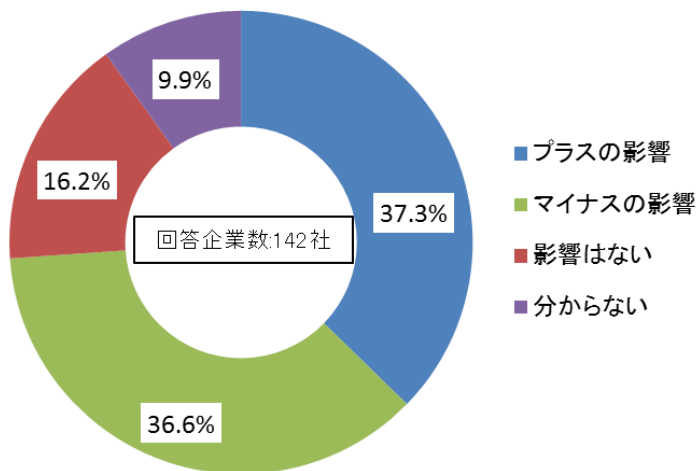
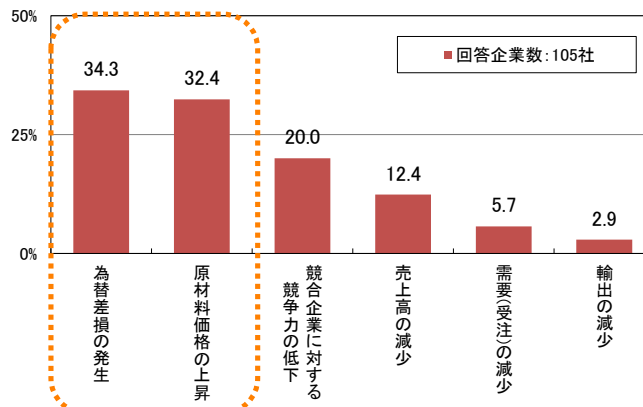
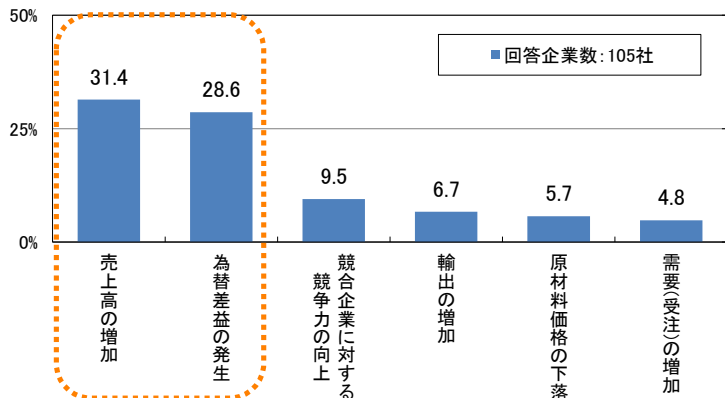


図 具体的なプラスの影響(複数回答)

図 具体的なマイナスの影響(複数回答)



原油価格の変動： 4割の企業が打撃を受ける

2016年の原油価格変動については、「マイナス」の影響を見込む企業の割合は39.6%となり、「プラス」の回答は前年から21.2ポイント減少した。エネルギー産業が経済に占める割合が高いカナダで、同産業の停滞が「自社製品の需要減」などにつながっているとのコメントがみられる。

図 原油価格変動の影響

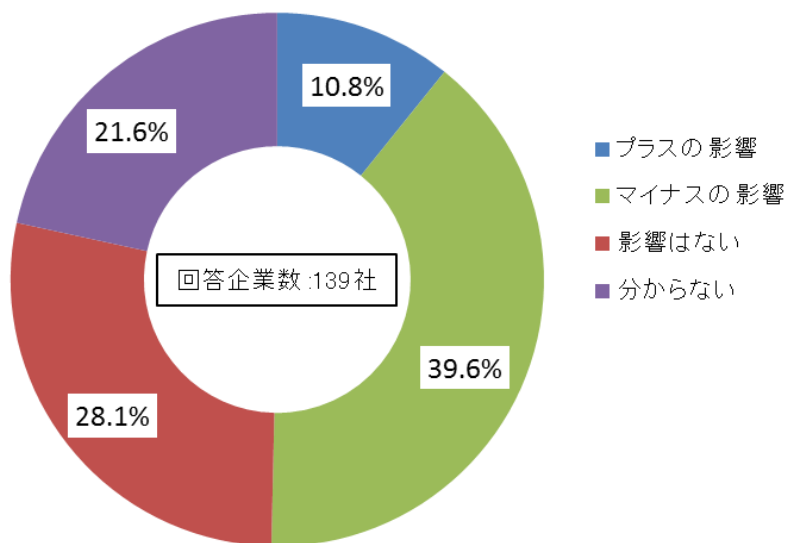
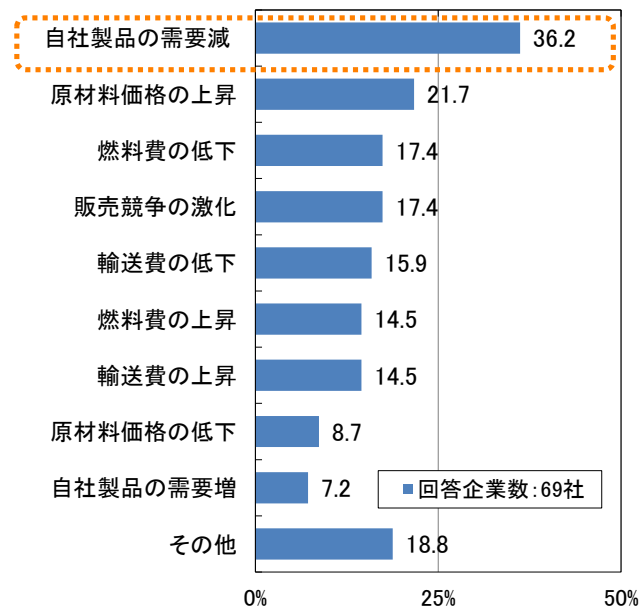


図 具体的な影響（複数回答）



<原油価格変動の影響>

- 昨今のオイル価格の低迷で掘削が延期されることにより電力需要も低迷し、マイナスの影響を受けている。【販売会社】
- 原油価格の低迷は、掘削の停止や投資の延期につながり、ポンプやパイプに関連する売上の減少をもたらす。【一般機械(金型/機械工具含む)】
- カナダ国内のオイル産業に関連する製品(作業ユニフォーム)に力を入れているため、オイル産業の活動が停滞することと比例して需要が減るため、マイナス影響が出ている。【衣服/繊維】
- 原油価格が上がると、原料費および輸送費の上昇につながる。【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】

米国新政権の政策に対する関心： 外交、通商への関心が上位

関心分野としては、外交、通商、移民が上位3項目にあがった。「外交」については、日本、カナダ、中国が上位を占めた。米加関係については、米国新政権がカナダに影響を及ぼすような施策を実行することにより、在カナダ日系企業のビジネスが滞ることを懸念する声などが聞かれた。

図 新政権の政策に対する関心 (複数回答)

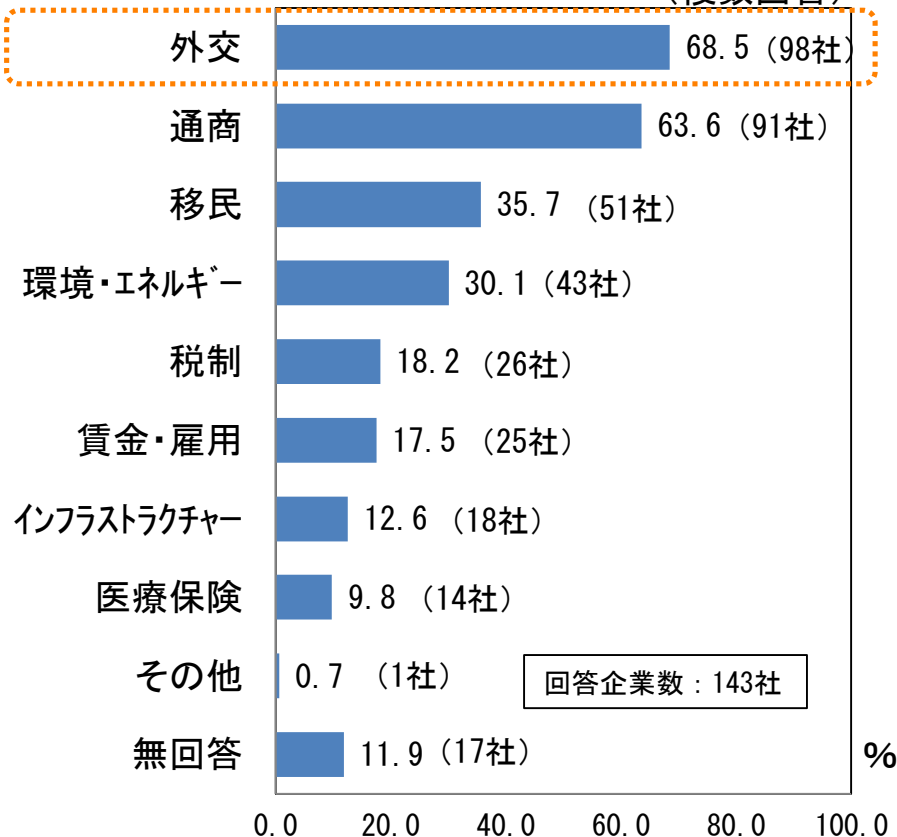
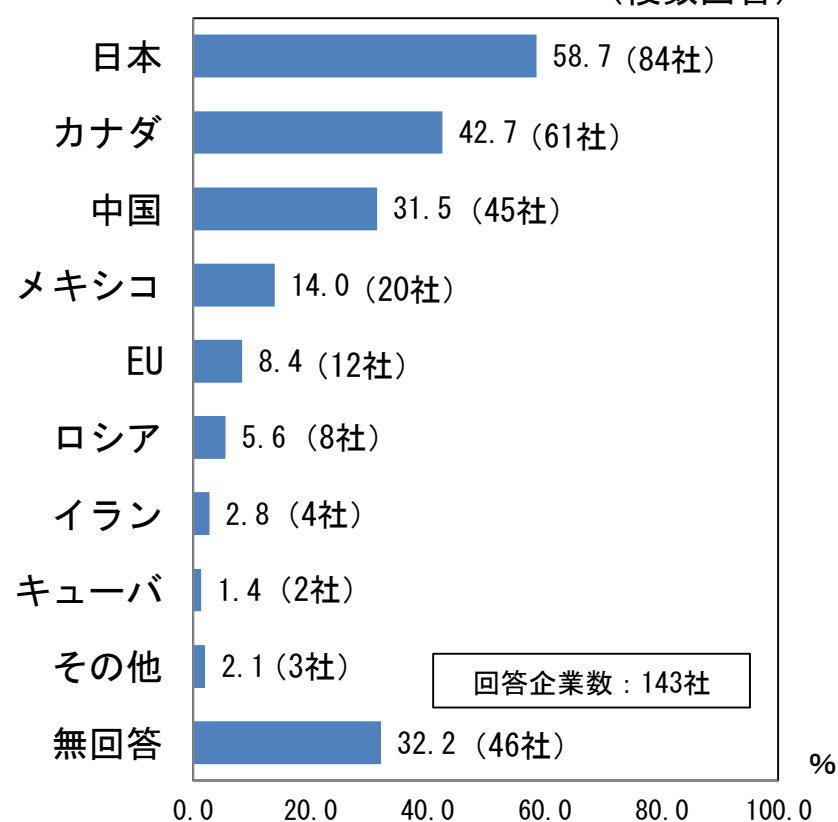


図 「外交」に関する関心 (複数回答)



今後拡大を期待する産業分野：「環境」への期待が最多

「今後2～3年間で拡大を期待する分野」として、前年に続き「環境」「医療」「健康」「IT・クラウド・モバイル」が上位に挙げられた。

表 今後2～3年で拡大を期待する分野(複数回答)

(単位: %)

2015年(回答企業125社)		2016年(回答企業122社)	
環境	44.0	環境	49.2
医療	36.0	医療	33.6
健康	27.2	健康	31.1
IT・クラウド・モバイル	27.2	IT・クラウド・モバイル	27.9
シェールガス・オイル	24.8	不動産	19.7
不動産	16.8	シェールガス・オイル	13.1
輸送・物流	13.6	情報セキュリティ	8.2
農業、食品加工	10.4	教育サービス	8.2
情報セキュリティ	8.0	宿泊・飲食・娯楽サービス	8.2
鉄道・道路・橋梁	7.2	バイオテクノロジー	7.4
バイオテクノロジー	6.4	輸送・物流	6.6
宿泊・飲食・娯楽サービス	6.4	ロボティクス・メカトロニクス	5.7
ロボティクス・メカトロニクス	4.8	鉄道・道路・橋梁	4.9
教育サービス	4.0	農業、食品加工	4.9
ナノテクノロジー	2.4	電力・水道・ガス	3.3
企業向け専門サービス	2.4	ナノテクノロジー	2.5
電力・水道・ガス	1.6	企業向け専門サービス	2.5
その他	1.6	その他	0.8

「環境」選択企業による主なコメント

- 火力から水力や風力といったクリーンエネルギーへの転換が進むと思われる。火力発電が多い州では特にクリーンエネルギーへの転換に伴う需要が見込まれるので注目。【商社】
- オーガニックやリサイクル可能な製品についての問い合わせの増加により、環境配慮製品への需要の高まりを感じる。【衣服/繊維製品】
- 数年前はリサイクル素材を使用した製品が注目されていたが、今はそれが当たり前となり、さらに今は燃費向上を意識した軽量化が求められている。【輸送用機器部品(自動車/二輪車)】
- CSR活動の一環として廃棄物対策等の方策がとられるのが世間一般の流れだが、それに伴う事故リスクを回避するための保険需要も増加するのではないかと感じる。【保険】
- 一度の充電で200マイル以上の走行可能な電気自動車の需要が伸びていると感じる。【電気機械/電子機器】
- より環境に配慮したサービスがこの先数年必要となると感じる。また、代替資源分野も拡大が見込まれる分野である。【その他サービス】

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160108>

本レポートに関する問い合わせ先:
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
Tel. 03-3582-5545